



和光市の財政状況

平成22年度版和光市財政白書(平成21年度決算)



和光市

もくじ

1	市民生活を支える財政	1
2	和光市の予算をみてみよう	2
3	家計簿に例えてみたらどうなるの？	5
4	和光市の財政状況	7
5	不交付団体が抱える問題と和光市の現状	19
6	財政指標でみる和光市財政	27
7	財政健全化判断比率でみる和光市財政	31
8	財務諸表でみる和光市財政	40
	《資料編》	52



1 市民生活を支える財政

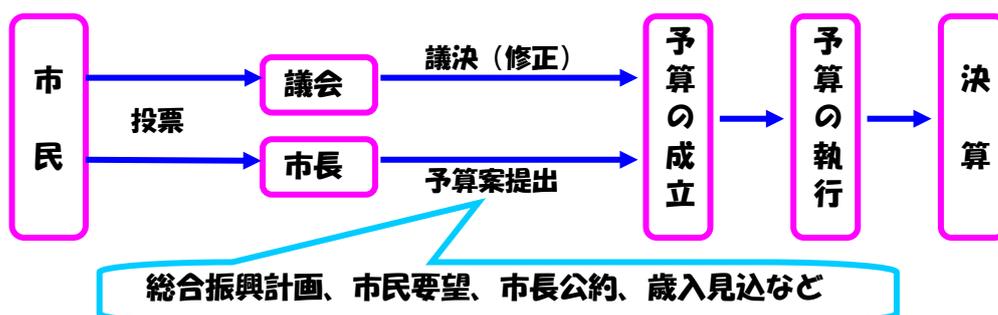
わたしたちの身の回りには、市が提供する様々な「公共サービス」や「公共施設」があります。これらを提供するためには、たくさんのお金がかかります。財政は市民のニーズに基づき、必要なサービスを提供するという重要な役割をはたしています。

必要な資金をどうやって集めてくるか(資金調達)、集められた資金をどのように使っていくか(資金配分)、これらを考え、段取りしていくことを財政といいます。

1年間の収入見込をもとに、どの事業にどれだけ支出していくかを計画したものが予算であり、その計画に基づいた施策の実績と成果を明らかにしたものが決算です。



● お金の使いみちはどうやってきまるの？



● どんなことにお金が使われているの？



このほかにも、様々な行政サービスにお金が使われています。これらの行政サービスにかかる費用は、みなさんが納めた税金が主な財源となっています。

2 和光市の予算をみてみよう

① 平成22年度予算はどうなっているの？

和光市には、**一般会計**、**特別会計**、**公営企業会計**の3種類の会計があります。予算とは、4月から翌年3月までの1年間の収入と支出の見積もりです。新しい年度が始まる前に、その1年度間でどのくらいの収入があるのか、どのように行政サービスを行うのかを計画し、その費用(支出)を見積もります。この収入と支出の計画のことを「予算」といい、収入を「歳入」、支出を「歳出」といいます。予算書には、これから1年度間のお金の使いみちが書かれています。



一般会計 210億3,500万円

一般会計とは、市の行政運営の基本的な経費を計上した根幹となる会計です。

特別会計 103億5,173万6千円

特別会計とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

- 国民健康保険特別会計 62億2,984万1千円
- 後期高齢者医療特別会計 4億7,956万2千円
- 老人保健特別会計 591万2千円
- 介護保険特別会計 24億5,701万4千円
- 下水道事業特別会計 11億7,940万7千円

水道事業 16億3,697万3千円

普通の会社と同じように、利用した人から料金をもらって事業をおこなっています。

全会計を合計すると

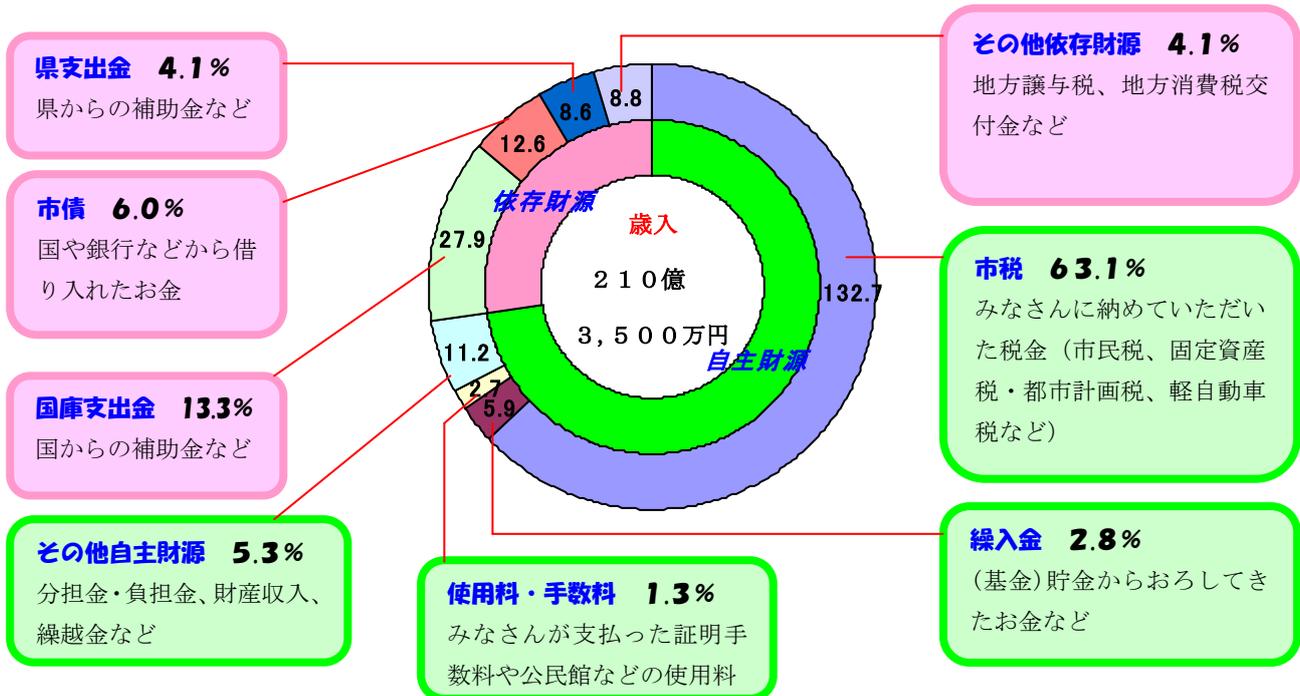
330億2,370万9千円 (住民1人あたり=約43万7千円)

② 市の歳入（収入）はどんな状況ですか？

それでは、みなさんにいちばん身近で、いちばんお金の出入りが大きい一般会計を例に、平成22年度予算がどのようになっているのか見てみましょう。



平成22年度歳入予算の内訳（単位：億円）



自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料及び手数料のように市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、国庫や県支出金、地方譲与税のように収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。したがって、歳入総額に対して**自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすい**といえます。

一般財源と特定財源

一般財源（市税、地方譲与税など）は、用途が制約されず、どのような経費にも使用することができますが、特定財源（使用料・手数料、国庫支出金など）は、用途が限定されています。したがって、歳入総額に対して用途の制約を受けない**一般財源の占める割合が高いほど、多様な財政需要に弾力的に対応する財政運営が可能**となります。

市の財政運営の自立性と柔軟性を確保するには、**自主財源、一般財源、それぞれの比率が高いことが必要**です。特に市税収入は、そのどちらにも関係しているうえ、財源に占める割合が最も大きいことから、みなさんに納めていただいている市税は、市の歳入にとって最も重要で、貴重な収入です。

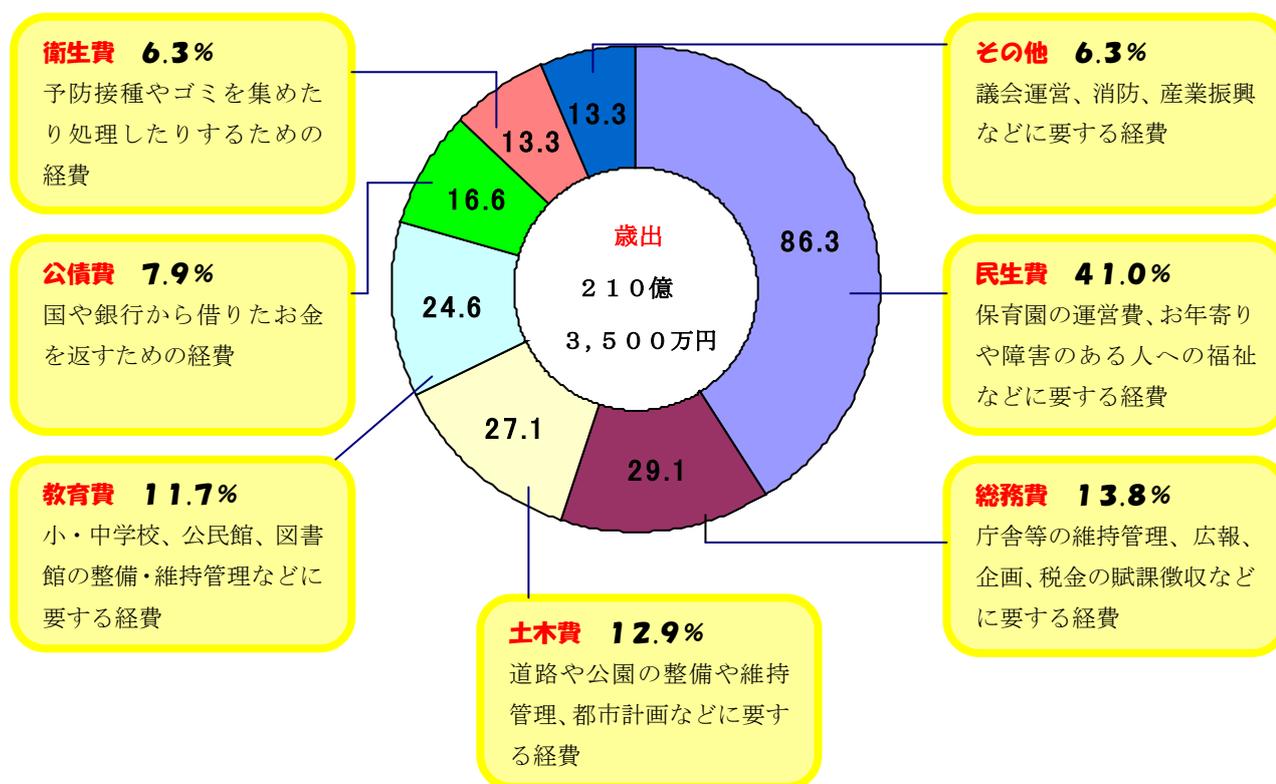
③ 市の歳出（支出）はどんな状況ですか？

入ってきたお金は、どのように使われているのでしょうか？お金の使い道を、行政の目的別に分類した「目的別歳出」で見てください。

市役所の部・課の分類とほぼ一緒とイメージしてもらえるとわかりやすいかもしれませんね。



平成22年度一般会計歳出予算（目的別、単位：億円）



3 家計簿に例えてみたらどうなるの？

家計と市の財政では、お金の使い道が違うので単純には比較できませんが、和光市の平成21年度決算額(歳入246億9,223万円、歳出232億6,195万円)を、月収50万円(年収600万円)の家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみると次のようになります。



収入		支出	
給料収入	285,000円	食費	72,000円
パート収入	45,000円	医療費・教育費	61,000円
貯金の取崩し	27,000円	ローン返済	31,000円
実家からの援助金	106,000円	光熱水費・通信費	178,000円
銀行からの借入	37,000円	貯金	4,000円
		子どもへの仕送り	50,000円
		家の増改築・修繕など	75,000円
収入の合計	500,000円	支出の合計	471,000円

【給料収入】市税 (自主財源)

【パート収入】 分担金負担金、使用料・手数料
財産収入、寄附金、繰越金、諸
収入 (自主財源)

【預金の取崩】 繰入金 (自主財源)

【実家からの援助金】

地方譲与税、交付金、特別交付税、国庫支
出金、県支出金 (依存財源)

【銀行からの借入】 市債 (依存財源)

【食費】 人件費 (義務的経費)

【医療費・教育費】 扶助費 (義務的経費)

【ローン返済】 公債費 (義務的経費)

【光熱水費・通信費】 物件費、補助費等

【貯金】 積立金

【子どもへの仕送り】 繰出金

【家の増改築・修繕】 維持補修費、普通建設事業
費

預貯金の残高やローンの残高はどうなっているの？

預貯金の残高は、 **458,000円**（基金残高：18億8,643万円）

ローンの残高は、 **4,084,000円**（市債残高：168億780万円）

※ 基金、市債残高は、ともに一般会計のみの平成21年度末残高で算定しています。

この家庭の1年間の収支を見てみると、表面上は34万8千円《（収入の合計50万円—支出の合計47万1千円）×12ヶ月》の黒字ですが、その実態は次のようになります。



1年間の黒字金額 **348,000円**
 1年間で貯金した金額 **48,000円**
 1年間で返済したお金 **300,000円**

1年間でおろした貯金 **324,000円**
 1年間で借れたお金 **444,000円**

計 **696,000円**

計 **768,000円**

➡ 1年間で **72,000円の赤字**となりました。



よく見ると赤字なんだね
 増えたローンも返していかなくち
 やいけないし
 もっと生活を切り詰めなきゃいけ
 ないわね……

※ この章では、市の決算をわかりやすく解説することが目的であるため、翌年度へ繰り越す財源を省いていること及び端数処理の関係上、実際の金額とは異なります。

4 和光市の財政状況

和光市は他の市町村と比較して財政的に豊かであるといわれていますが、実際はどうなのでしょう？

この章では、過去からの推移や近隣市との比較をとおして、和光市の財政状況について、もっとくわしく調べていきます。



和光市の財政状況は、この10年間で、どのように変わってきたのでしょうか？まずは、全体的な様子を見てみましょう。

●支出（歳出）は

- 1 支出の総額は **H12**196億8,243万3千円 ⇒ **H21**232億6,195万5千円
35億7,952万2千円（18.2%）の増加
- 2 義務的経費は **H12**79億5,544万8千円 ⇒ **H21**80億8,559万8千円
1億3,015万円（1.6%）の増加

●収入（歳入）は

- 1 収入の総額は **H12**207億8,195万2千円 ⇒ **H21**246億9,222万5千円
39億1,027万3千円（18.8%）の増加
- 2 市税収入は **H12**116億7,162万2千円 ⇒ **H21**140億6,288万4千円
23億9,126万2千円（20.5%）の増加

●貯金（基金）や借金（市債）の残高は（一般会計）

- 1 基金は **H12**34億2,356万8千円 ⇒ **H21**18億8,642万6千円
15億3,714万2千円（44.9%）の減少
- 2 市債は **H12**124億5,791万9千円 ⇒ **H21**168億779万6千円
43億4,987万7千円（34.9%）の増加

※ 平成12年度と平成21年度の一般会計決算額で比較しています。

この10年間でみると、支出が増えたけど収入も増えているから、市の財政状況はバランスがとれているように見えるけど……

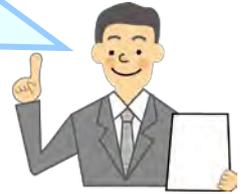
貯金（基金残高）が大幅に減って、借金（市債残高）が増えていることがわかるわね。



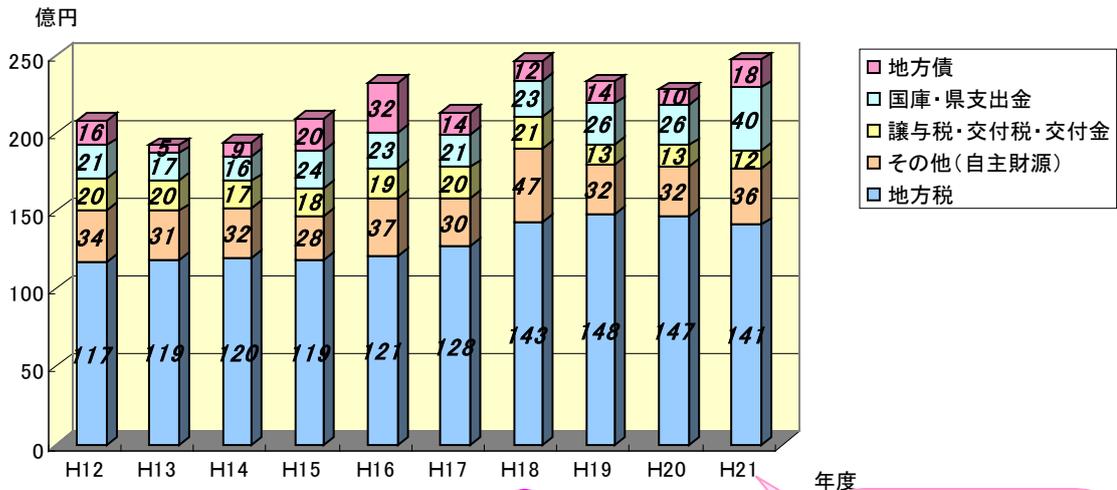
① 歳入（収入）の状況

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの総体的に増加傾向にあります。

市税収入の割合は概ね60%台で推移していますが、法人市民税の落ち込みなどにより近年は減少傾向にあり、それを補うための市債の発行や基金の取り崩しによる収入が増加しています。



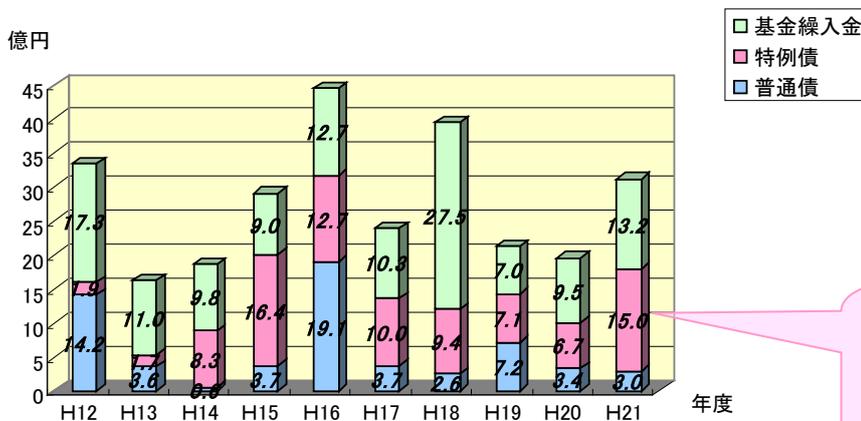
● 歳入の推移



H18年度は総合体育館建設事業及び市内小学校の改築・改修事業を実施したことによる基金繰入金の増加が主な要因で増加しています。

H21年度は定額給付金事業費補助金等の増加により、国庫支出金が大幅に増加しています。

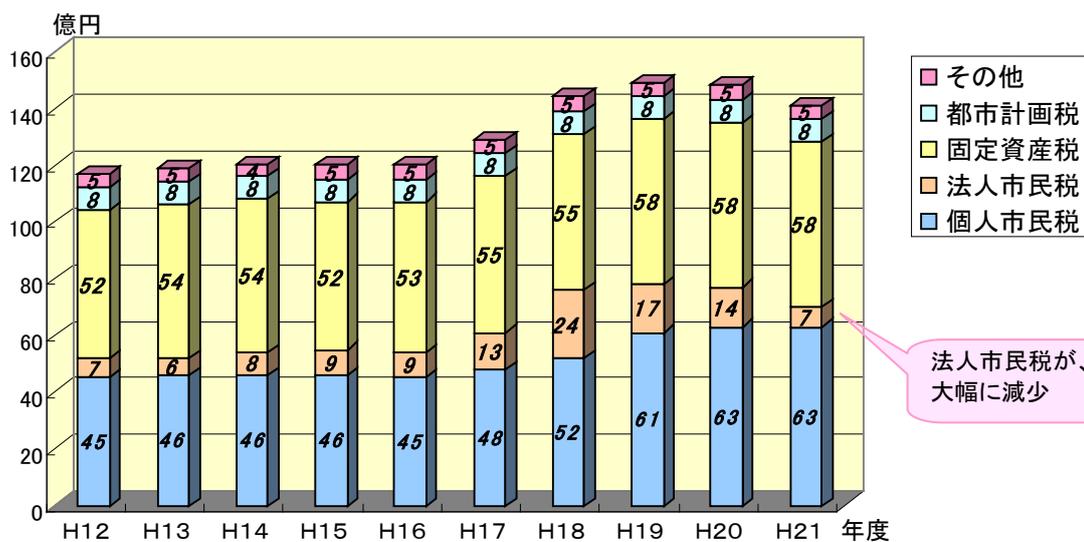
● 基金繰入・市債発行金額の推移



平成 16 年度は、総合福祉会館建設のため普通債の発行額が増加しています。

平成 14 年以降、建設事業に充当されない赤字地方債(特例債)の発行額が増加しています。

● 市税収入の推移



※ その他は、軽自動車税とたばこ税です。

税源移譲により、個人市民税が増加

法人市民税が、大幅に減少

● 近隣市の状況

(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの歳入金額	281,343	270,055	304,671	274,348	290,437
住民一人当たりの市税収入	167,548	153,290	196,652	148,819	152,365
歳入に占める市税の割合	59.6%	56.8%	64.5%	54.2%	52.5%

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

市税収入は家計で言えば給料に当たるもので収入の柱です。市税にはいろいろな種類がありますが、個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税がその主なものです。

和光市には大企業があるから財政が豊かというイメージを持たれている方も多いと思いますが、個人市民税と固定資産税が市税収入の柱であることがわかつています。

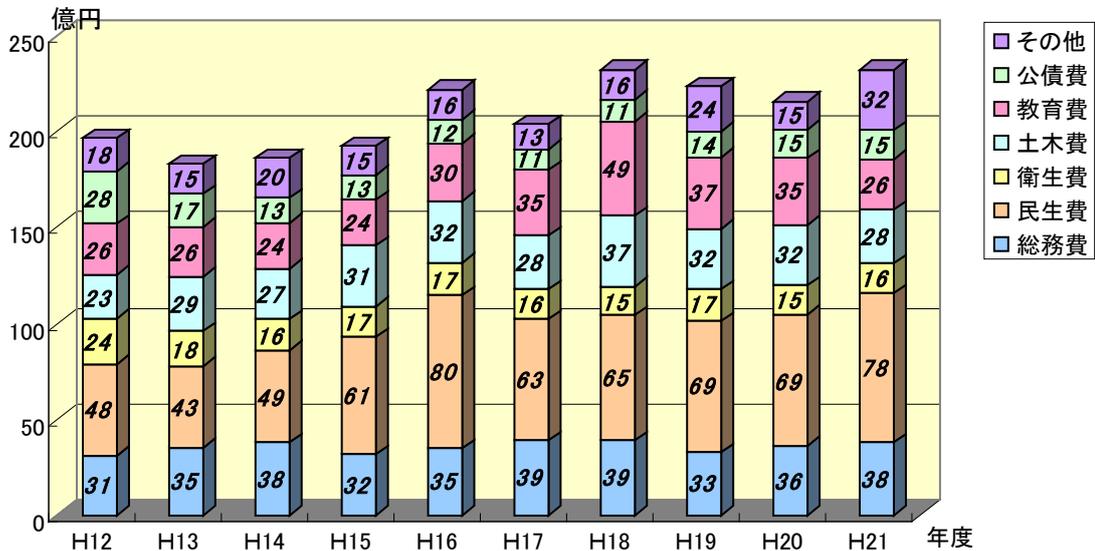
しかし、平成18年度をピークに法人市民税が大幅に減少しており、これが市の財政状況を悪化させている要因のひとつでもあります。

なお、平成19年度から個人市民税が大きく増加していますが、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮減の補完措置として、国から市に税源移譲が行われた結果です。



② 歳出（支出）の状況

● 目的別歳出の推移



総合福祉会館建設のため民生費が大幅に増加しました。

総合体育館建設のため教育費が大幅に増加しました。

● 近隣市の状況

(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの歳出金額	267,236	242,469	287,652	251,450	273,276

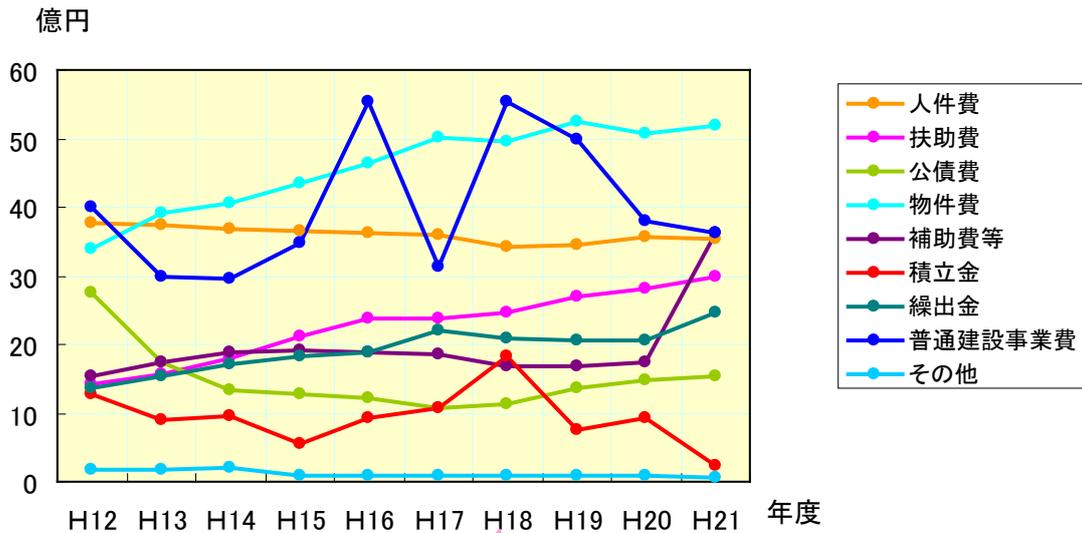
※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

歳出総額は、平成18年度をピークに年々減少傾向にあります。なお、平成21年度に歳出が増加しているのは、商工費(その他に含んでいます。)が定額給付金事業のため11億2,845万円増加したためです。

目的別に見ると、支出に占める民生費の割合が高く、支出金額の増加割合も高いことがわかります。また、平成17年度まで減少傾向にあった公債費も平成18年度以降は増加傾向にあります。



● 性質別歳出の推移



総合福祉会館建設のため、普通建設事業費が大幅に増加

総合体育館建設のため、普通建設事業費が大幅に増加

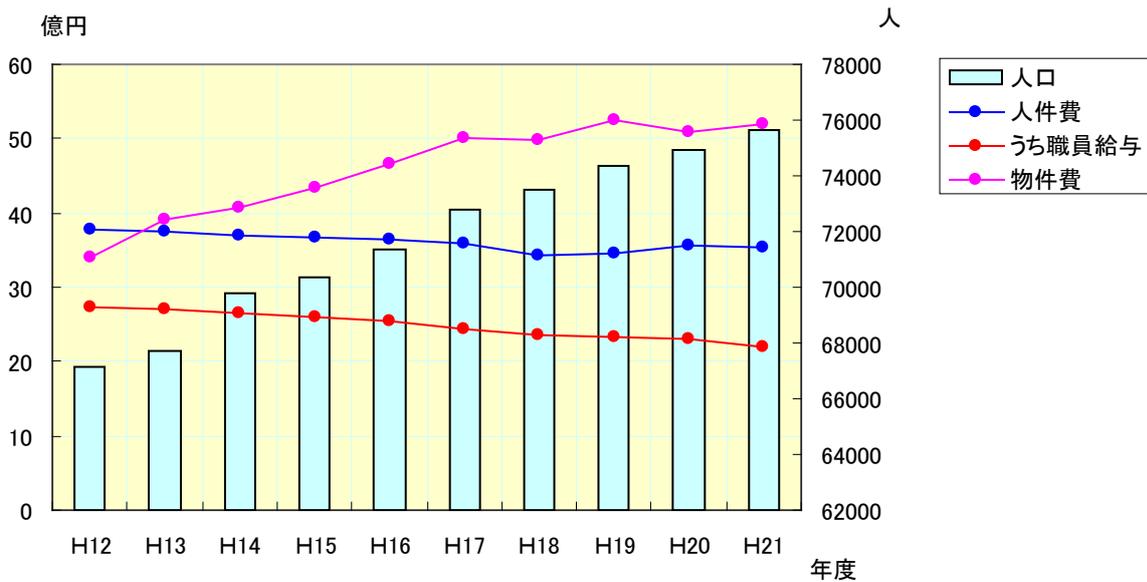
和光消防署建設用地取得、新倉小学校校舎改築工事のため普通建設事業費の割合が高い

性質別歳出とは、人にかかる経費は人件費、物などにかかる経費は物件費、借入金の返済の経費は公債費というように、支出の性質で分類する方法です。性質別に見ると、物件費、扶助費、繰出金が増加し、人件費、積立金が減少していることがわかります。

それでは次のページから、性質別歳出の主なものについてもっと細かく見ていきましょう。



◆ 人件費



人件費とは市職員の給与や諸手当・共済費、市長・市議会議員の報酬等の費用です。

和光市は、職員数の減少、給与改定、各種手当ての見直し等により人件費は減少傾向にあり、職員数はこの10年間で418人(H12)から406人(H21)に減少し、また、人件費に含まれる職員給与も27億4,360万7千円(H12)から21億9,064万6千円と20.2%減少しています。

その反面、人口の増加や地方分権が進展したことにより拡大する公共サービスに対応するため公共施設の指定管理者による管理などを積極的に導入した結果、物件費(臨時職員の賃金や公共施設の運営を委託することなどにかかる経費)が年々増加し、この10年間で、33億8,758万9千円から51億9,763万4千円と53.4%増加しています。

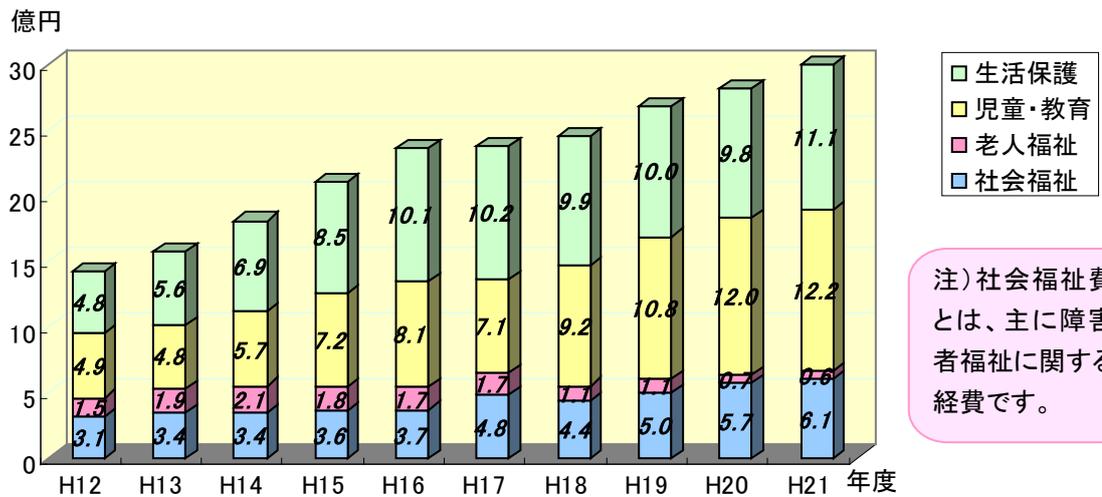
● 近隣市の状況

(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの人件費	45.647	51.161	47.632	47.608	58.608
歳出に占める人件費の割合	17.1%	21.1%	16.6%	18.9%	21.0%
住民一人当たりの物件費	56.118	39.041	67.771	30.321	39.953
歳出に占める物件費の割合	21.0%	16.1%	23.6%	12.1%	14.8%

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

◆ 扶助費



老人福祉に関する経費が少ないのは、平成12年度から老人福祉関係費の大部分が「介護保険特別会計」に移行しているためです。

扶助費とは、生活保護、児童福祉、老人福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費です。生活保護法、児童福祉法など各種の法令に基づいて、被扶助者に対して支出する経費が主となっています。

和光市の扶助費が増加している主な理由は、総合福祉会館開設による障害者福祉に関する経費の増加、児童手当の制度拡充、保育所運営委託料の増加などによるものです。

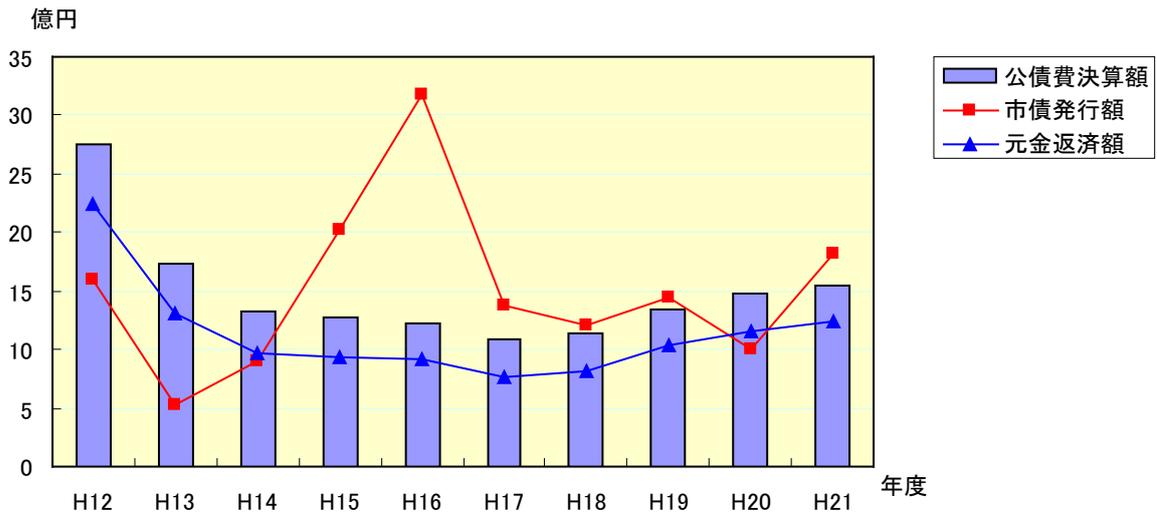
● 近隣市の状況

(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの扶助費	45,973	36,643	37,493	52,199	42,110
歳出に占める扶助費の割合	17.2%	15.1%	13.0%	20.8%	15.6%

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

◆ 公債費



平成15年度は臨時財政対策債の発行(8億590万円)のため市債発行額が増加

平成16年度は総合福祉会館の建設に伴い、市債発行額(16億円)が増加

公債費とは、市債(市の借金)の元金の返済金と利子の支払い(一時借入金の利子も含まれます)に要する経費の事です。

市債残高は、毎年度、元金返済分だけ減少し、新規発行分だけ増加していきますので、元金返済額が新規発行分を上回らない限り増え続けることになります。

和光市の支出総額に占める公債費の割合は、現時点では良好な範囲内にあるといえますが、平成15年度以降、元金返済額よりも新規発行分(市債発行額)の方が上回っており(平成20年度を除く)注意が必要な状況にあります。

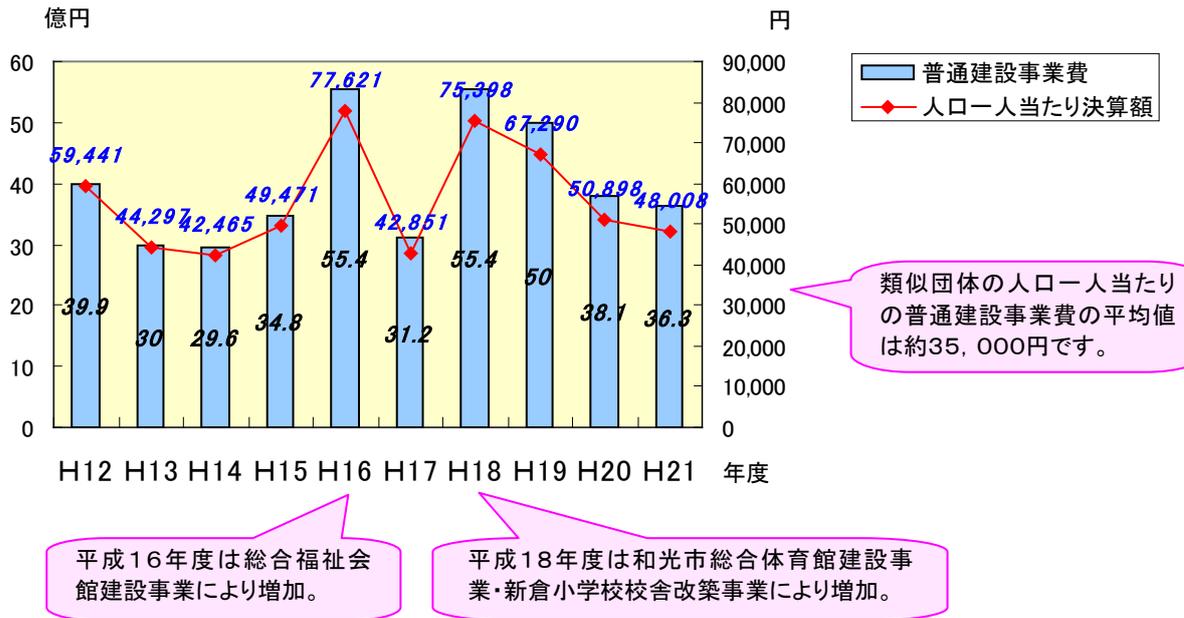
● 近隣市の状況

(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの公債費	22,284	24,372	19,727	26,085	30,021
歳出に占める公債費の割合	8.3%	10.1%	6.9%	10.4%	10.8%

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

◆ 普通建設事業費



普通建設事業費とは、道路の新設・改良、学校校舎の新築・増改築など建設事業の為の経費です。

和光市の住民一人当たりの普通建設事業費と歳出に占める普通建設事業費の割合は、近隣市や類似団体などと比較しても高い水準にあることがわかります。これは、総合福祉会館や総合体育館といった大規模な建物の建設事業を行ったこと、中央第二谷中地区をはじめとして5つの土地区画整理事業を推進していること、小・中学校の耐震補強工事や増築工事が必要となったことなどによるものです。

● 近隣市の状況

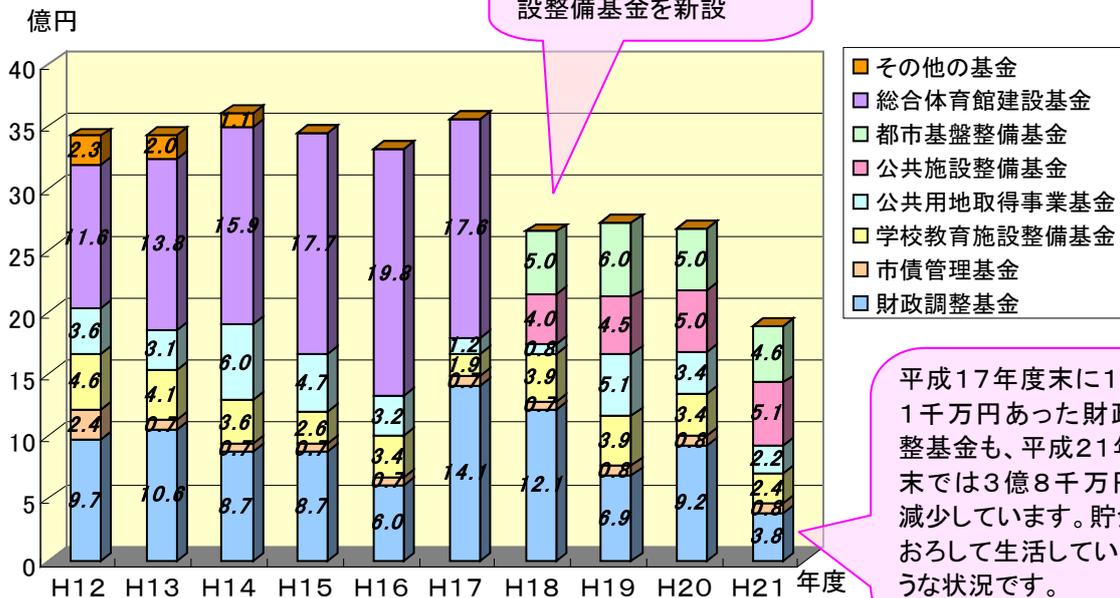
(平成20年度決算額で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの普通建設事業費	43,602	20,158	50,898	23,670	39,962
歳出に占める普通建設事業費の割合	16.3%	8.3%	17.7%	9.4%	14.3%

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

③ 基金と市債の残高について

● 基金現在高の推移



基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の過不足を調整するための基金の2種類があります。

このうち、財政調整のための基金は、経済不況などにより大幅な収支減等に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりする場合に、安定した財政運営ができるように積み立てるもので、和光市の場合は「財政調整基金」がこれにあたります。

財政調整基金には、標準財政規模の5%から10%の金額を積み立てておけば、比較的安定した財政運営が行えるといわれていますが、平成21年度末の基金残高は3億8千万円と低水準な状況にあります(平成21年度の標準財政規模は約158億円なので、8億から16億の基金残高があれば安心といえます。)

また、特定目的基金とは、体育館の建設など特定の目的のために資金を積み立てるために設置される基金です。当該目的のためでなければ基金を取り崩すことはできません。

● 近隣市の状況

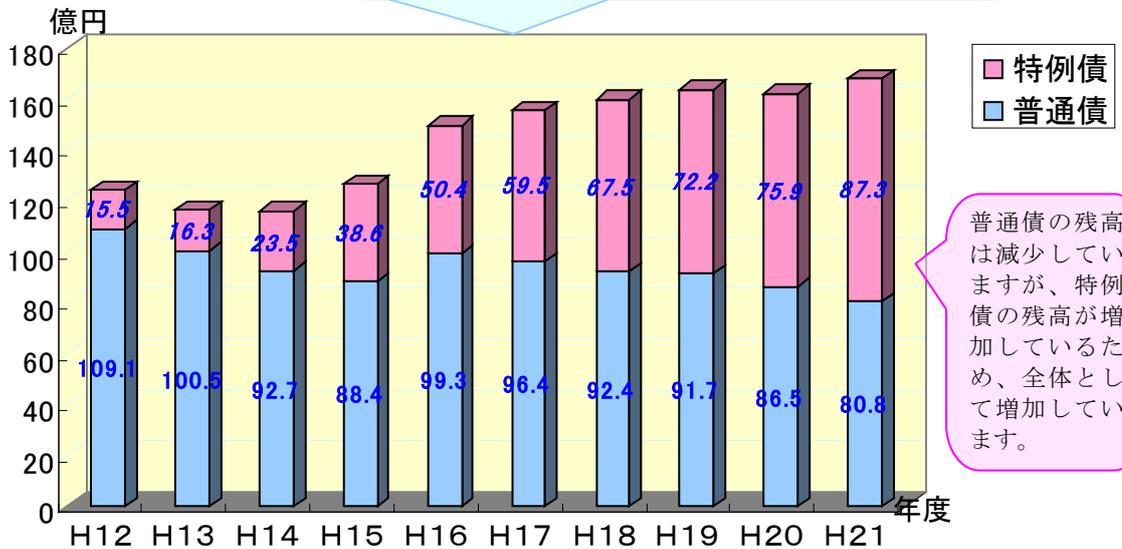
(平成20年度末残高で比較、単位：円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たりの普通会計基金残高	15,659	36,899	35,891	10,188	30,983
住民一人当たりの財政調整基金残高	12,947	25,111	12,306	8,549	14,172

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

● 市債残高の推移

特例債の残高が増加している要因は、普通債よりも特例債の方が利率等の借入条件が有利であるため、臨時財政対策債の借入を優先しているためともいえます。



普通債の残高は減少していますが、特例債の残高が増加しているため、全体として増加しています。

普通債 ⇒ 学校の校舎、道路など市の施設整備のために借り入れるお金です。

特例債 ⇒ 臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が、特例地方債です。国の施策により市が借入をすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。いわゆる赤字地方債です。

市債とは、市が財源を調達するためにおこなう「借金」で、その返済が一会計年度(4月1日から3月31日)を超えておこなわれるものをいいます。

体育館や道路などの公共施設をつくるためには一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけでまかなってしまうと、財源不足のため他の公共サービスを削減しなければなりません。また、公共施設は、現在の市民だけではなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し世代間の公平を図っています。

〔市債の役割〕

- 1 財政支出と財政収入の年度間調整
- 2 住民負担の世代間の公平のための調整
- 3 一般財源の補完
- 4 国の経済政策との調整

● 近隣市の状況

(平成20年度末残高で比較、単位: 円)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	県(市)平均
住民一人当たり普通会計地方債残高	253,898	198,590	216,615	240,431	252,276

※ 県(市)平均は、埼玉県内の市の平均値です。

● 市債の役割

人口が10万人の市で、30億円の市民体育館を作ったと仮定すると・・・

市債を使わないと・・・

現在の市民1人あたり、3万円の負担。他の行政サービスは我慢。



現在の市民

建設費用を負担しないのに、体育館を利用できる。



ラッキー

将来の市民

なんか、不公平な気が・・・

市債（30年償還）を使うと・・・

現在の市民1人あたり7,500円の負担（建設した年度）。他の行政サービスも充実。



現在の市民

将来の市民1人あたり年間750円を負担していきます（30年間）。



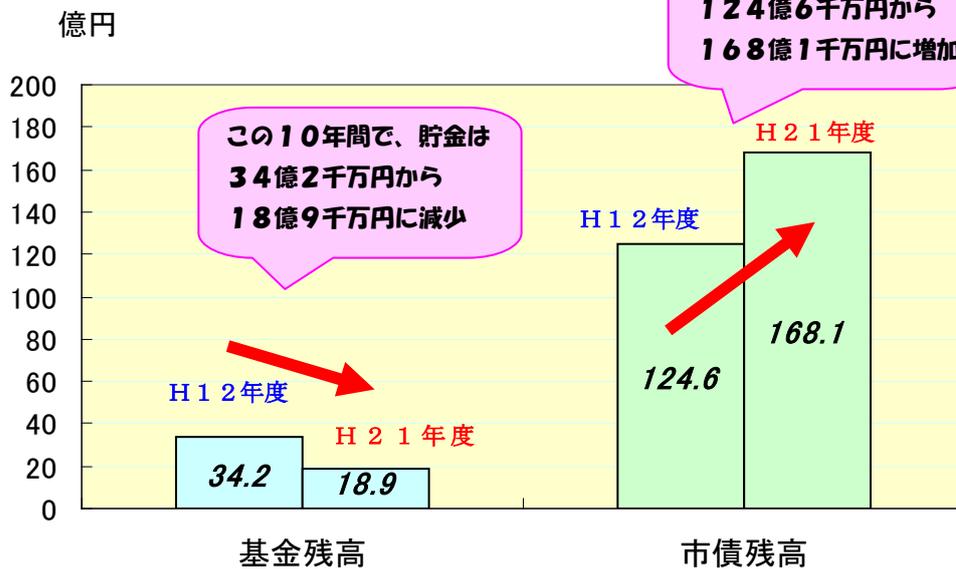
将来の市民

使う人みんな平等に負担！！

将来の市民は、用途をあらかじめ決められてしまうという欠点も・・・



● 基金残高と市債残高の比較



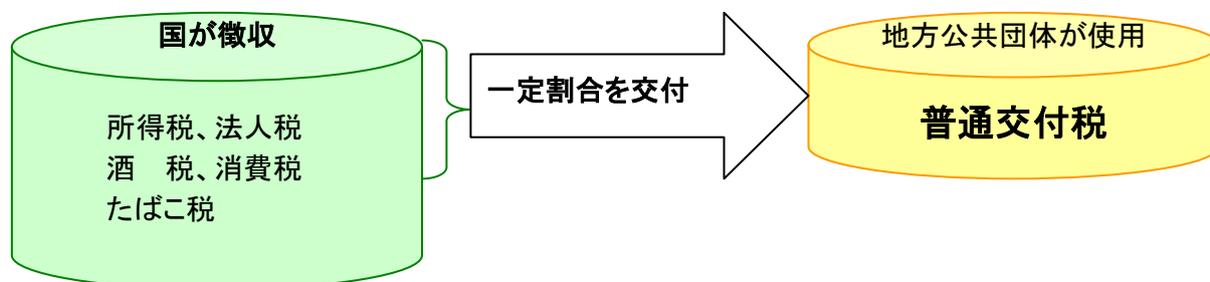
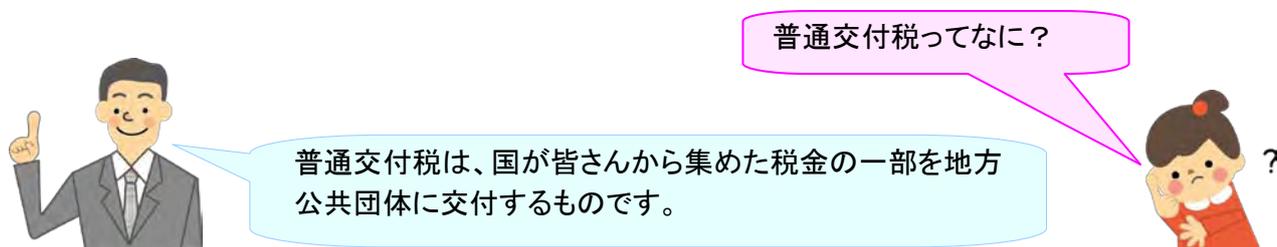
苦しくなっているのね・・・



5 不交付団体が抱える問題と和光市の現状

「和光市は、普通交付税不交付団体なので財政が豊かである。」と言われることがあります。本当にそうなのでしょうか？普通交付税制度の概要を確認しながら、普通交付税不交付団体が抱える問題について考えてみましょう。

● 普通交付税とは



国税である所得税の32%、法人税の34%、酒税の32%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を合計した金額の94%が普通交付税として地方公共団体に交付されます。

なお、残りの6%は特別交付税として、地方公共団体の特別な事情に応じて交付されます。

和光市は、昭和61年度から平成21年度までの24年間、普通交付税が交付されていません。また、平成22年度も交付されないことが確定しています。



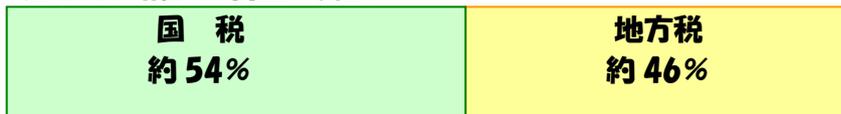
● 国が普通交付税を交付する理由

なぜ、国は普通交付税を
地方公共団体に交付するの？

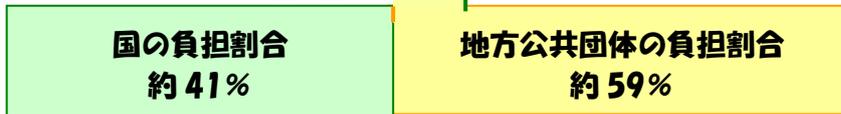


それは、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合が不均衡となっているため、国が普通交付税を交付しないと地方公共団体のお金が足りなくなってしまうからです。

○ 皆さんが納めた税金の内訳



○ 行政サービスの負担割合



この不均衡を是正する制度の1つが普通交付税です。

上記の割合は、いずれも平成 20 年度決算額の割合です。

普通交付税を交付することによって、国と地方公共団体の収入と支出のバランスがとれるのね。



● 普通交付税制度の必要性

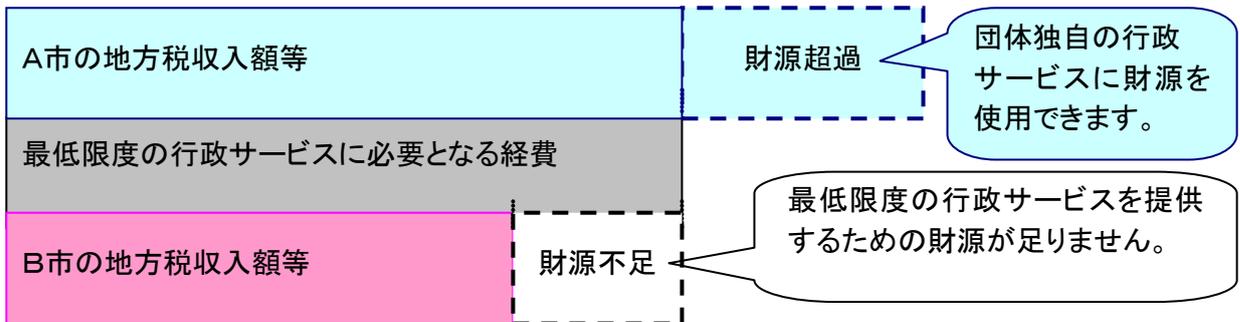
国税と地方税の割合を変えれば、普通交付税はいらなくなると思うけど・・・



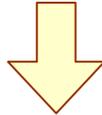
そのような考え方もあります。しかし、単純に国税と地方税の割合を変えて普通交付税を廃止すると、地方税収入が少ない地方公共団体が最低限度の行政サービスを提供できなくなるおそれがあります。



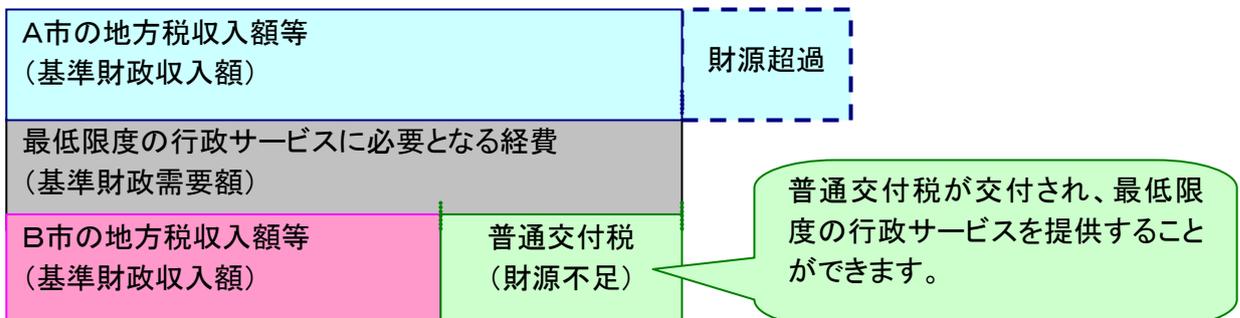
○ 普通交付税制度がない場合



普通交付税制度により・・・



○ 普通交付税制度がある場合





地方税収入が少ない地方公共団体にとって、普通交付税制度はとっても大事なんだね。



でも、地方税収入が多い地方公共団体は、普通交付税制度がない方が地方税収入が増えると思うけど・・・



そうですね。しかし、皆さんがどの地域に住んでいても一定の行政サービスが受けられるようにするためには、地方税収入が多い地方公共団体と地方税収入の少ない地方公共団体の収入の差を調整しなければならないのです。

つまり・・・

普通交付税は、地方公共団体間の収入の不均衡を調整し、どの地方公共団体でも一定の行政サービスが提供できるようにするための制度と言えます。

【補足】

普通交付税の算定に用いる各地方公共団体の『地方税収入額等(基準財政収入額)』と『最低限度の行政サービスに必要となる経費(基準財政需要額)』は、国の定める算定式によって積算されるため、実際の収入額や支出額とは必ずしも一致しません。

● 不交付団体の数

そういえば、普通交付税が交付されていない不交付団体ってどのくらいあるの？



平成22年度において、47都道府県のうち1団体、1,727市町村のうち和光市を含んだ74団体が不交付団体となっています。

＜ 平成22年度普通交付税交付団体と不交付団体の内訳 ＞

団体区分	交付団体数	不交付団体数	計
都道府県	46	1	47
市町村 (うち埼玉県市町村)	1,653 (59)	74 (5)	1,727 (64)

思ったより不交付団体って少ないんだね。



そうですね。そのため、数が少ない不交付団体は、『地方税収入が他の団体に比べて多い、財政が豊かな団体である。』とよく言われます。

● 不交付団体が抱える問題

不交付団体に困ることなんてあるのかしら？



不交付団体は、地方税収入が多いため独自の行政サービスを実施し易いという反面、地方税収入が減少した場合、他の収入(借金や貯金の取崩し等)を確保するか行政サービスを削減しなければならないという不交付団体特有の問題があります。



○ 交付団体の場合

この減収分は普通交付税で補完されます。

地方税等収入額 (基準財政収入額)	不景気等による減収分	普通交付税
----------------------	------------	-------

最低限度の行政サービスに必要となる経費
(基準財政需要額)

※ 普通交付税は国が定める算定式に基づいて積算されるため、実際の減収額と普通交付税の増加額が一致するとは限りません。

○ 不交付団体の場合

この減収分については、他の収入で補完するか、経費を削減しなければなりません。

地方税等収入額 (基準財政収入額)	不景気等による減収分
----------------------	------------

最低限度の行政サービスに必要となる経費 (基準財政需要額)	団体独自の行政サービスに係る経費
----------------------------------	------------------

でも、不交付団体は地方税収入が多いのだから、普段からお金をたくさん貯めておけば大丈夫なんじゃないかな。



確かにそうですね。ただ、不交付団体の場合、普通交付税が交付されないだけでなく、国・県からの補助金等も交付される金額が少なかったりするので、たくさんの貯金ができるほどお金が余っているわけではないのです。

《交付団体と不交付団体の取扱いの差異の具体例》

- 市町村が小学校・中学校の校舎の耐震補強を行った場合
交付団体の場合・・・支出額× $\frac{1}{3}$ を国が補助金として市町村に交付
不交付団体の場合・・・支出額× $\frac{2}{7}$ を国が補助金として市町村に交付
- 市町村が乳幼児・重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成を行った場合
交付団体の場合・・・支出額× $\frac{1}{2}$ を埼玉県が補助金として市町村に交付
不交付団体の場合・・・支出額× $\frac{1}{3}$ を埼玉県が補助金として市町村に交付

いずれも国・県が定める補助基準を満たさない支出については、補助金は交付されません。

つまり・・・

不交付団体は、地方税収入の減少が財政運営に及ぼす影響が大きく、交付団体よりも国・県からの助成が少ないという問題を抱えています。

不交付団体も良いことばかりじゃないのね・・・



和光市の現状は…

和光市では、近年の経済不況を原因とした地方税(市税)の著しい減収に対して、貯金の取崩しや借金によって収入不足を補ってきました。その結果、行政サービスの水準が急激に低下することはなかったものの、貯金残高の減少や借金残高の増加など厳しい財政状況となっています。

なんか、『不交付団体は財政の豊かな団体である。』って全然思えなくなってきたけど…



そうですね。不交付団体は、地方税収入が多い団体ではありますが、財政の豊かな団体であるとは言い切れないかも知れません。



でも、地方税収入が多いってことは、やっぱり良いことだと思うわ。



そのとおりです。地方税収入が多いことは悪いことではありません。不交付団体が、不交付団体特有の問題があることを理解し、市民の皆さんと協力して持続可能な行財政運営を行っていくことが大事なよ。



以上のように、和光市の現状を踏まえると「和光市は、普通交付税不交付団体なので財政が豊かである。」とは決して言えず、持続可能な行財政運営には行政サービスの縮減や使用料等の見直しなどが必要な状況となっています。

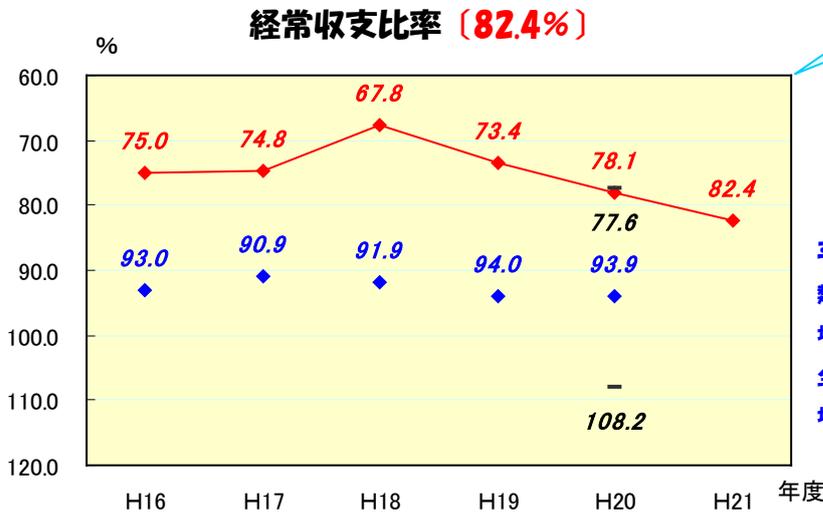
6 財政指標でみる和光市財政

地方自治体は決算の収支などから、あらかじめ決められた財政指標を作成しています。財政指標からは、収支のバランスや財政のゆとり、将来の負担など、その自治体の財政構造を読み取ることができます。

① 経常収支比率

経常収支比率とは、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。この数値が高いほど弾力性に欠け（お金のやり繰りが厳しい状況）、新しい事業を実施するのが難しくなってきます。

◆ 経常収支比率の推移



経常収支比率は、70～80%が望ましいとされています。

平成20年度指標と比較すると

類似団体内順位 **2位/56団体中**
 埼玉県内順位(市) **2位/40市中**
 全国市町村平均 **91.8%**
 埼玉県内市平均 **89.6%**

◆ 経常収支比率の算出方法

人件費、扶助費、公債費、維持補修費など、経常的に支出しなければならない経費（臨時的性格の強いものを除きます。）に充てられた一般財源（使途が特定されていない財源）のことです。

経常経費充当一般財源

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

市税、地方譲与税、各種交付金など、経常的に収入し使途が特定されていない財源のことです。

平成21年度の経常収支比率は、前年度から4.3ポイント増加して82.4%となっています。

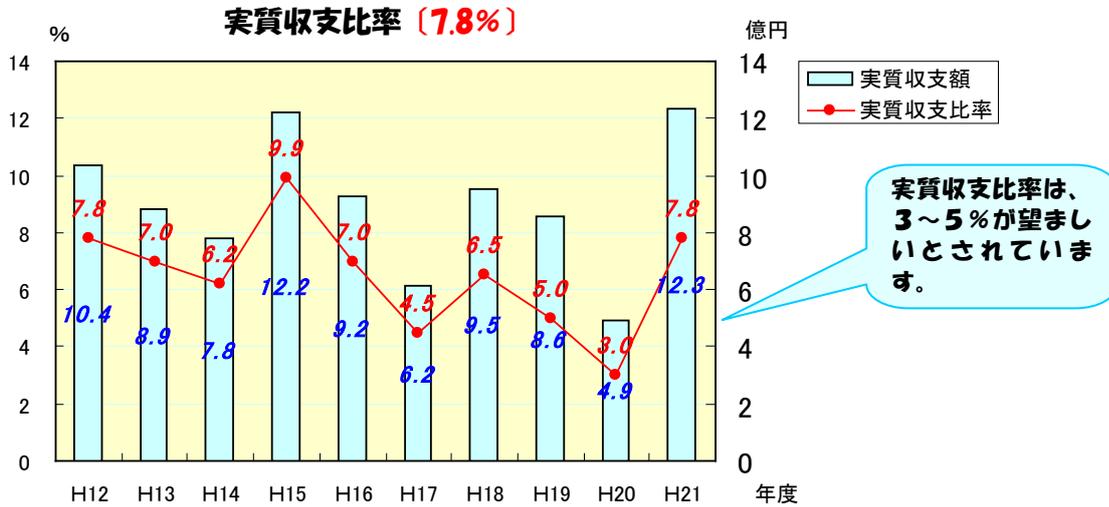
これは、市の主要な経常一般財源である市税のうち法人市民税が企業業績後退により約6億9,000万円の減額となったほか、経常一般財源充当の歳出のうち景気悪化による生活保護世帯の増加等により扶助費が増加したことに加え、据置期間の終了により公債費も増加したことが主な要因となっています。



② 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。

◆ 実質収支比率の推移



◆ 実質収支比率の算出方法

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰り越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入をいいます。

$$\text{実質収支比率 (\%)} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。
標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税

注) 交付税算定に用いる数値であるため、実際の調定額とは異なります。

平成21年度の実質収支額は、12億3,371万3千円と前年度から7億3,949万5千円増加し、実質収支比率も前年度から4.8ポイント増加して7.8%となっています。

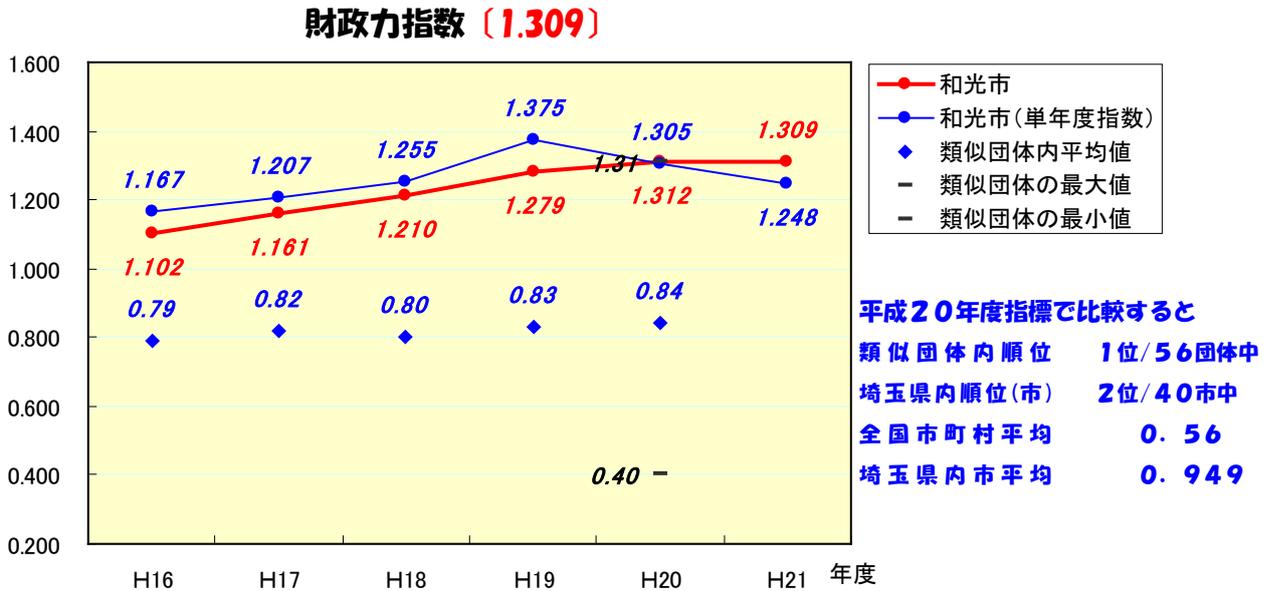
実質収支及び実質収支比率が増加した主な要因は、歳入面では、社会経済状況を的確に捉えた厳しい歳入予想のもとで予算編成をおこなった結果、見込んでいた歳入予算額よりも実際に入ってきた収入額のほうが8,296万8千円多かったこと(前年度は△2億7,155万円)。歳出面では、新型インフルエンザ対策事業、定額給付金支給事業及び都市計画街路整備事業の3事業で事業の執行残による不用額が3億2,383万円あったことに加え、“ヤリクリ大作戦”により不用な予算執行を抑制したことが要因です。



③ 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の基準により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数です。この値が高いほど自主財源(地方公共団体が自ら調達できる財源)の割合が高く、財政力が高いこととなり、この値が1を超えると普通交付税の交付を受けない団体(不交付団体)となります。

◆ 財政力指数の推移



◆ 財政力指数の算出方法

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3か年の平均値を用います。)

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

平成21年度の財政力指数は、前年度から0.003ポイント減少して1.309となっていますが、依然として高い財政力を示し、昭和61年から24年連続で不交付団体となっています。

単年度の財政力指数で見ると、平成19年度が1.375、平成20年度が1.305、平成21年度が1.248と平成19年度以降、財政力が急速に悪化していることがわかります。これは、市税収入などの減少により基準財政収入額が落ち込んでいることが要因です。



ここまでのまとめ

和光市は、歳入（収入）に占める市税の割合も高く、他の市とくらべると財政状況は良いといえるのではないのでしょうか。
住民1人当たりの歳出（支出）金額も多く、行政サービスの水準も高いことがわかりますね。



でも、貯金を取り崩したり借金をしたりして財源をまかなっているけど、このままで大丈夫なのかなあ？

ここ数年の経済状況の悪化によって、税収が落ちている反面、生活保護などの社会保障関係費が増加しているために、市の財政状況は悪化してきています。

和光市は、普通交付税が交付されていないため、税収が落ち込んだときの影響は大きいといえますね。



高齢化社会が進んで福祉にかかる費用も増えていくことも予想できるわね。ますます苦しくなりそうね・・・

今までに作った道路や学校などの公共施設もどんどん古くなっているし、その修理なんかにもお金がかかってくるんじゃないのかなあ～



そうですね。今後も市民ニーズにこたえ、持続的に行政サービスを提供していくためには、「限られた財源の中で、どの事業を優先的に実施していくのか？」といった方針を定め、市民のみなさんにも理解してもらうことが重要となってきています。

7 財政健全化判断比率でみる和光市財政

① 財政健全化法とは？

正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけ情報開示を徹底させています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

財政健全化法の内容

1 市は、毎年度終了後、決算に基づいて「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」という4つの健全化判断比率を算定しなければなりません。



2 市は、算定した健全化判断比率について、その算定資料とともに監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。



3 4つの健全化判断比率のうち1つでも財政健全化法に定められている「早期健全化基準」を超えた地方公共団体「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」の策定義務が生じ、地方債の発行が制限され、悪化した財政状況の是正を目指します。



イエローカード

4 4つの健全化判断比率のうち1つでも財政健全化法に定められている「財政再生基準」を超えた地方公共団体は、「財政再生団体」となり「財政再生計画」の策定義務が生じ、地方債の発行が原則禁止され、国の強い関与のもとで財政再建を目指します。



レッドカード

② 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められております。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」を超えた地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」を超えた地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

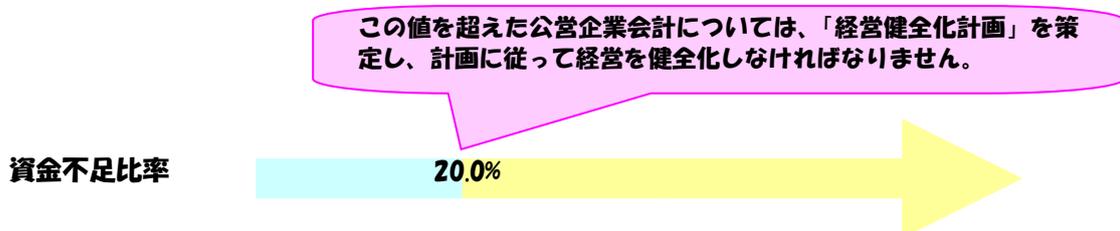
なお、公営企業の赤字状況を示す「資金不足比率」における早期健全化基準に相当するものが「経営健全化基準」です。

● 市町村における早期健全化基準・財政再生基準

	財政状況悪化 早期健全化基準	財政破綻状態 財政再生基準
① 実質赤字比率	12.72%	20.0%
② 連結実質赤字比率	17.72%	40.0%
③ 実質公債費比率	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	350.0%	

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて決定されます。また、将来負担比率には、財政再生基準が設定されていません。

● 公営企業における経営健全化基準



③ 実質赤字比率

● 和光市の状況は？

家計に例えると、予定していたよりも年収が下がった結果、例年の年収の12.72%以上の赤字がでてしまったような状態。



—%は、和光市の一般会計等の収支が黒字であることを示しています。

● 実質赤字比率で何がわかるの？

実質赤字比率とは、その年度における一般会計等（※1）の実質赤字額（総支出額から総収入額を引いたもの）の標準財政規模（※2）に対する割合を示したものです。つまり、実質赤字比率は、“その年度における一般会計等の収支が赤字なのか黒字なのか”を示し、収支が赤字の場合は、“赤字額がその団体の標準的な収入額と比べてどうなのか”ということを示します。

● 実質赤字比率の算定式は？

$$\text{実質赤字比率（％）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（一般会計等の総支出額－総収入額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※1 一般会計等

収益事業ではない等の一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計はありません。

※2 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。税収等の内訳としては、市町村民税、地方譲与税、普通交付税などがあります。

④ 連結実質赤字比率

● 和光市の状況は？

予定していたよりも年収が減ったにもかかわらず、下宿している息子がアルバイトを辞めたため仕送りを増やした結果、家族全体の例年の収入の17.72%以上の赤字がでてしまったような状態。



－%は、和光市の全会計の収支が黒字であることを示しています。

● 連結実質赤字比率で何がわかるの？

連結実質赤字比率とは、その年度における全会計の実質赤字額（総支出額から総収入額を引いたもの）の標準財政規模に対する割合を示したものです。

つまり、実質赤字比率は、“その年度における全会計の収支が赤字なのか黒字なのか”を示し、収支が赤字の場合は、“赤字額がその団体の標準的な収入額と比べてどうなのか”ということを示します。

● 連結実質赤字比率の算定式は？

$$\text{連結実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{全会計の実質赤字額 (全会計の総支出額 - 総収入額)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 実質公債費比率

● 和光市の状況は？

家計に例えると、住宅や自動車のローン、クレジットカードで買い物をした支払など、その年の借金返済額が年収の25%以上になっているような状態です。



これもクリア!

和光市の比率
5.3%

早期健全化基準
25.0%

財政再生基準
35.0%

(全国で11団体が該当) (全国で1団体が該当)

● 実質公債費比率で何がわかるの？

実質公債費比率とは、その年度における税金などの一般財源から支出した公債費と実質的な公債費(※3)の合算額の標準財政規模に対する割合を示したものです。

つまり、実質公債費比率は、“その年度における税金などの一般財源のうち借金返済に充てられた金額はどの程度であるか”を示し、この比率が高い地方公共団体は、税金などの一般財源の多くを借金返済に充てたため、他の行政サービスへ予算を充てることができなかったということを示しています。なお、報告、公表される値は、過去3ヶ年の平均値とされています。

● 実質公債費比率の算定式は？

借金返済のために以前から積み立てておいた基金を取り崩して支払った場合などは、ここで言う公債費には含まれません。

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{公債費} + \text{実質的な公債費}) - \text{普通交付税措置額} (\ast 4)}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※3 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※4 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税金等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。ただし、措置後の見込額より収入見込額が多額である団体には、普通交付税は交付されず、現実的には何ら影響がないことになります。

⑥ 将来負担比率

● 和光市の状況は？

家計に例えると、住宅や自動車のローン残高、クレジットカードで買い物をした支払いの残高など、これから返済しなければならない返済総額が、年収の3.5倍以上になっているような状態です。



これもクリア！

和光市の比率
55.7%

早期健全化基準
350.0%

(全国で3団体が該当)

● 将来負担比率で何がわかるの？

将来負担比率とは、一般会計等が将来返済しなければならない負債（将来負担額※5）の標準財政規模に対する割合を示したものです。

つまり、将来負担比率は、“現在、地方公共団体が負担している債務総額は、1年間に見込まれる税収等の何倍にあたるか”を示し、この比率が高い団体は、債務超過の状態であるといえます。

これまで説明した3つの比率は、“終了した1年間の財政運営がどうだったか”を把握するものですが、将来負担比率は、“将来の財政運営をどうすべきか”を把握するものであり、この点が他の比率と異なります。

● 将来負担比率の算定式は？

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} (\ast 6) - \text{普通交付税措置見込額} (\ast 7)}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※5 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※6 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金(預金)など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※7 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑥ 資金不足比率

● 和光市の公営企業の経営状況は？



1%は、水道・下水道の両事業とも収支が黒字であることを示しています。

● 資金不足比率で何がわかるの？

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

● 資金不足比率の算定式は？

資金不足額 = (総支出 - 総収入額) に (流動負債 - 流動資産) を加えた額

$$\text{資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$$

事情規模 = 営業収入 (又はこれに相当する収入) - 受託工事収益 (又はこれに相当する収入)

⑦ 平成 21 年度決算に基づき、財政健全化比率を算出してみよう！

● 実質赤字比率

平成 21 年度一般会計歳入決算額	24,692,225 千円・・・A
翌年度に繰り越すべき財源	196,557 千円・・・B
一般会計等の総支出額 (A-B)	23,261,955 千円・・・C
一般会計等の総収入額	24,495,668 千円・・・D
一般会計等の実質赤字額 (C-D)	△1,233,713 千円・・・E
標準財政規模	15,804,717 千円・・・F
実質赤字比率 $E \div F \times 100$	= - % (△7.80%)

黒字のため、この数値はマイナスになります。

黒字のため、この数値はマイナスになります。

● 連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額	△3,119,591 千円・・・A
内訳) 一般会計	△1,233,713 千円
国民健康保険特別会計	△318,522 千円
後期高齢者医療特別会計	△2,071 千円
老人保健特別会計	△10,055 千円
介護保険特別会計	△46,580 千円
水道事業特別会計	△1,461,109 千円
下水道事業特別会計	△47,541 千円
標準財政規模	15,804,717 千円・・・B
連結実質赤字比率 $A \div B \times 100$	= - % (△19.73%)

黒字のため、この数値はマイナスになります。

黒字のため、この数値はマイナスになります。

● 実質公債費比率

公債費及び実質的な公債費	1,852,723 千円・・・A
普通交付税措置額	1,059,980 千円・・・B
標準財政規模	15,804,717 千円・・・C
平成 21 年度実質公債費比率 [単年度] $(A-B) \div (C-B)$	5.37%
平成 19 年度 6.51%、平成 20 年度年度 4.21%	
実質公債費比率 $(6.51 + 4.21 + 5.37) \div 3$	= 5.3%

● **将来負担比率**

将来負担額	25,986,727 千円・・・A
充当可能財源	4,548,351 千円・・・B
普通交付税措置見込額	13,220,393 千円・・・C
標準財政規模	15,804,717 千円・・・D
普通交付税措置額	1,059,980 千円・・・E

将来負担比率 $\{ (A-B-C) \div (D-E) \} \times 100 = 55.7\%$

● **資金不足比率**

① **水道事業**

資金不足額	0 千円 (1,461,109 千円の黒字)・・・A
事業規模	1,120,663 千円・・・B

資金不足比率 $A \div B \times 100 = - \text{ } \%(\triangle 130.4\%)$

黒字のため、この数値はマイナスになります。

② **下水道事業**

資金不足額	0 千円 (47,541 千円の黒字)・・・A
事業規模	524,064 千円・・・B

資金不足比率 $A \div B \times 100 = - \text{ } \%(\triangle 9.1\%)$

黒字のため、この数値はマイナスになります。



8 財務諸表でみる和光市財政

① 貸借対照表（バランスシート）

市が持っているすべての資産や負債などのストックの状況を表したものが貸借対照表です。貸借対照表の左側（借方）には資産が、右側（貸方）には資産取得の財源が表示されます。右側の上部には資産取得のために借り入れた借金などの負債が、右側の下部には借金以外の財源である純資産がそれぞれ表示されます。

平成20年度和光市普通会計貸借対照表（概要）（平成21年3月31日現在）
（単位：千円）

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	104,606,372	1 固定負債	19,337,791
(1)有形固定資産	103,878,456	(1)地方債	14,999,621
(2)売却可能資産	727,916	(2)長期未払金	52,427
		(3)退職手当引当金	4,148,042
		(4)損失補償等引当金	137,701
2 投資等	2,604,310	2 流動負債	1,433,044
(1)投資及び出資金	126,969	(1)翌年度償還予定地方債	1,235,673
(2)貸付金	0	(2)短期借入金	0
(3)基金等	1,691,969	(3)未払金	7,144
(4)長期延滞債権	1,190,244	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△ 404,872	(5)賞与引当金	190,227
		負債合計	20,770,835
		〔純資産の部〕	
3 流動資産	2,489,715	1 公共資産等整備国県補助金	6,391,425
(1)現金預金	2,273,642	2 公共資産等整備一般財源等	91,545,328
(2)未収金	216,073	3 その他一般財源等	△ 9,545,630
		4 資産評価差額	538,439
		純資産合計	88,929,562
資産合計	109,700,397	負債・純資産合計	109,700,397

※ 詳細については、資料編（資料27、28）をごらんください。

《貸借対照表のイメージ》

借方	貸方
〔資産の部〕 市が住民サービスを提供するために保有している財産 ①使う資産 （インフラ資産、施設など） ②売れる資産、回収する資産 （未収金、売却可能資産など）	〔負債の部〕 将来世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金など） 〔純資産の部〕 現在までの世代が負担した金額 （国庫支出金、一般財源など）

● 平成20年度貸借対照表の概要

平成20年度末に和光市の普通会計で保有している「資産合計」は、1,097億39万7千円となっています。この資産を形成するために、将来世代の負担となる「負債」は207億7,083万5千円(18.9%)、これまでの世代が負担してきた「純資産」は889億2,956万2千円(81.1%)となっており、「負債」と「純資産」の割合は概ね2:8となっております。負債と比較すると純資産が多く、将来世代の負担が少ないことがわかります。

「資産」の内訳としては、公共資産が1,046億637万2千円(95.4%)、投資等が26億431万円(2.4%)、流動資産が24億8,971万5千円(2.3%)となっており、ほとんどを公共資産が占めています。

この公共資産を行政目的別に見てみると、小中学校や体育館などの「教育」に要した経費が371億4,386万1千円と最も多く、公共資産の35.5%を占めています。次に庁舎等の建設などの「総務」に要した経費が278億1,440万6千円(26.6%)、続いて道水路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」に要した経費が228億8,393万2千円(21.9%)となっており、「教育」、「総務」と「生活インフラ・国土保全」が公共資産の84%を占めています。

「負債」のうち固定負債は、平成22年度(翌々年度)以降に償還する地方債、退職手当等引当金などの合計193億3,779万1千円で、負債の93.19%となっています。このうち地方債償還額が149億9,962万1千円で固定負債の77.6%を占めています。また、退職手当等引当金は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、41億4,804万2千円で固定負債の21.5%となっています。

「負債」のうち翌年度に支払わなければならない負債である流動負債は、14億3,304万4千円で負債の6.9%となっています。このうち翌年度償還予定地方債が12億3,567万3千円で流動負債の86.2%を占めています。また、賞与引当金は、平成21年度(翌年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち平成20年度負担相当額であり、1億9,022万7千円で流動負債の13.3%となっています。

和光市では、企業会計的手法(発生主義・複式簿記)を導入した財務書類として、市の資産や負債等を示した貸借対照表(バランスシート)と行政サービスに要した費用等を示した行政コスト計算書を平成13年度から作成・公表してきたところですが、新たな作成基準に基づく財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備を総務省から要請されたことから、平成20年度決算からは新たな基準に基づいて財務書類を作成したところです。

平成19年度決算まで和光市が採用していた「旧モデル」と平成20年度決算において採用した「改訂モデル」では、資産評価の方法や仕分方法などが異なるため、「前年度との比較」、「資産の推移」や「負債及び純資産の推移」など、和光市のストック状況などを経年比較するためのグラフなどは掲載しませんでした。

今後、市民とともに作成する予定の「平成23年度版財政白書」でわかりやすく解説できればと考えています。

● 貸借対照表からわかること

平成20年度の貸借対照表の概略は、前のページのとおりですが、そこからわかる特徴的な事柄をいくつかあげてみます。



◆ 社会資本整備の進み具合は？

市の資産をつくるのに、いったい何年分の収入（歳入）が必要だったかという比率を分析すると、平成20年度は4.8年となっています。一般的には、この比率の年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといわれています。

$$\text{資産形成に何年分の歳入が充当されたか} = \frac{\text{資産合計 1,097 億 39 万 7 千円}}{\text{平成 20 年度歳入総額 228 億 3,509 万 3 千円}} = 4.8 \text{ 年}$$

※ 平均的な値としては 3.0 から 7.0 年の間といわれています。

◆ 将来世代の負担は？

貸借対照表の「負債」は将来世代の負担を意味します。また、「純資産」はこれまでの世代が負担してきた分を表しています。これまでの世代と将来世代、それぞれが負担する割合を分析すると、将来世代の負担率が軽くなっているという結果がでています。

$$\text{これまでの世代による社会資本の負担率} = \frac{\text{純資産合計 889 億 2,956 万 2 千円}}{\text{有形固定資産合計 1,038 億 7,845 万 6 千円}} = 85.6\%$$

$$\text{将来世代による社会資本の負担率} = \frac{\text{負債合計 207 億 7,083 万 5 千円}}{\text{有形固定資産合計 1,038 億 7,845 万 6 千円}} = 20.0\%$$

※ 平均的な値としては、これまでの世代の負担比率は50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間といわれています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、ごみの収集や福祉サービスなど資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものです。

平成20年度和光市普通会計行政コスト計算書（概要）

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

（単位：千円）

《経常行政コスト》

		総額	構成比率
貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度からの増減額に20年度の退職手当を加算したもの	人にかかるコスト	(1) 人件費	3,043,767 16.3%
		(2) 退職手当引当金等	422,283 2.3%
		(3) 賞与引当金繰入額	190,227 1.0%
		小計	3,656,277 19.6%
老朽化などにより市の施設等を補修する経費	物にかかるコスト	(1) 物件費	5,079,459 27.2%
		(2) 維持補修費	85,015 0.5%
		(3) 減価償却費	1,974,409 10.6%
		小計	7,138,883 38.3%
扶助費などの経費	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	2,810,064 15.1%
		(2) 補助金等	1,737,083 9.3%
		(3) 他会計等への支出額	2,063,949 11.1%
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	850,598 4.6%
小計	7,461,694 40.0%		
貸借対照表に計上した回収見込額の前年度からの増減額に20年度の不納欠損額を加算したもの	その他のコスト	(1) 支払利息	320,561 1.7%
		(2) 回収不能見込計上額	74,420 0.4%
		(3) その他行政コスト	0 0.0%
		小計	394,981 2.1%
経常行政コスト a		18,651,835	

貸借対照表に賞与引当金として計上した額
短期間のうちに消費するものにかかる経費
有形固定資産のうち土地以外の資産の資産価値減少分の当年度分
一般会計から特別会計への繰出金
他団体が行う施設の建設や改修事業に対する補助金など
市債の支払利息

《経常収益》

使用料・手数料	b	547,034
分担金・負担金・寄付金	c	118,862
経常収益合計 (b + c)	d	665,896
	d / a	3.6%

(差引) 純経常行政コスト a - d 17,985,939

差引の「純経常行政コスト」は、市税などの一般財源や国・県からの補助金でまかなってしま

※ 詳細については、資料編（資料29）をごらんください。

● 平成20年度行政コスト計算書の概要

平成20年度の「経常行政コスト」の総額は、186億5,183万5千円となりました。これに対して「経常収益」は6億6,589万6千円となり、これらを差引きした「純経常行政コスト」は179億8,593万9千円となっています。

性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」は36億5,627万7千円で「経常行政コスト」の19.6%を占めています。

「物にかかるコスト」は71億3,888万3千円で38.3%を占めており、主なものは、物件費50億7,945万9千円、減価償却費19億7,440万9千円などです。

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額などの「移転支出的コスト」は74億6,169万4千円と最も多く、「経常行政コスト」の40.0%を占めています。主なものは、社会保障給付が28億1,006万4千円、他団体等への補助金等が17億3,708万3千円、特別会計等への繰出金などの支出額が20億6,394万9千円などとなっています。

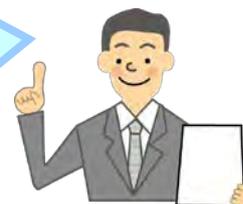
「その他の行政コスト」は3億9,498万1千円で2.1%となっています。主なものは、地方債の支払利息で3億2,056万1千円です。

目的別に見てみると、社会保障給付や国民健康保険・介護保険特別会計等への繰出金などの「移転支出的コスト」が多い「福祉」が72億2,424万7千円と最も多く、「経常行政コスト」の38.7%を占めています。

次に「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が多い「総務」が30億29,953万4千円で16.6%、減価償却など「物にかかるコスト」や下水道事業特別会計等への繰出金などの「移転支出的コスト」が多い生活インフラ・国土保全が25億5,691万7千円で13.7%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が多い「教育」が23億9,364万円で12.8%の順となっています。

● 行政コスト計算書からわかること

行政コストとは、企業会計でいえば費用に該当するものであり、市が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コストを明確に把握することにより、行政活動の効率性や、資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにつながります。



◆ 受益者負担率は？

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成20年度決算における受益者負担比率は、3.6%となりました。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益 } 6 \text{ 億 } 6,589 \text{ 万 } 6 \text{ 千円}}{\text{経常行政コスト } 179 \text{ 億 } 8,593 \text{ 万 } 9 \text{ 千円}} \times 100 = \mathbf{3.6\%}$$

※ 平均的な値としては、2%から8%の間といわれています。

◆ 行政コストの公共資産比率は？

公共資産（貸借対照表）に占める行政コスト（行政コスト計算書）の比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト } 186 \text{ 億 } 5,183 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}}{\text{公共資産 } 1,046 \text{ 億 } 637 \text{ 万 } 2 \text{ 千円}} \times 100 = \mathbf{17.8\%}$$

※ 平均的な値としては、10%から30%の間といわれています。

◆ 行政コスト対税収等比率は？

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率(\%)} &= \frac{\text{純経常行政コスト } 179 \text{ 億 } 8,593 \text{ 万 } 9 \text{ 千円}}{\text{一般財源 } 166 \text{ 億 } 9,352 \text{ 万 } 1 \text{ 千円} + \text{補助金等受入 } 24 \text{ 億 } 721 \text{ 万 } 1 \text{ 千円}} \times 100 \\ &= \mathbf{94.2\%} \end{aligned}$$

※ 平均的な値としては、90%から110%の間といわれています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、資産を形成するために現在までの世代が負担した部分を表していますので、1年間で現在までの世代が負担した部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。また、純資産合計の内訳として「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の金額が純資産合計額の右列に表示されています。

平成20年度和光市普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県補 助金等	公共資産等 整備一般財 源等	そ の 他 一般財源等	資産評価 差 額
期首純資産残高	87,047,025	6,439,630	90,344,219	9,736,824	0
純経常行政コスト	17,985,939			17,985,939	
一般財源					
地方税	14,881,508			14,881,508	
地方交付税	130,983			130,983	
その他行政コスト充当財源	1,681,030			1,681,030	
補助金等受入	2,587,565	180,354		2,407,211	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	27,621			27,621	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6,291			6,291	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,117,139	2,117,139	
公共資産処分による財源増		0	62,730	90,351	27,621
貸付金・出資金等への財源投入			1,029,514	1,029,514	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	990,865	990,865	0
減価償却による財源増		228,559	1,745,850	1,974,409	0
地方債償還に伴う財源振替			853,901	853,901	
資産評価替えによる変動額	566,060				566,060
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	88,929,562	6,391,425	91,545,328	9,545,630	538,439

注)赤字で書かれている数字は、その数値がマイナスであることを示しています。

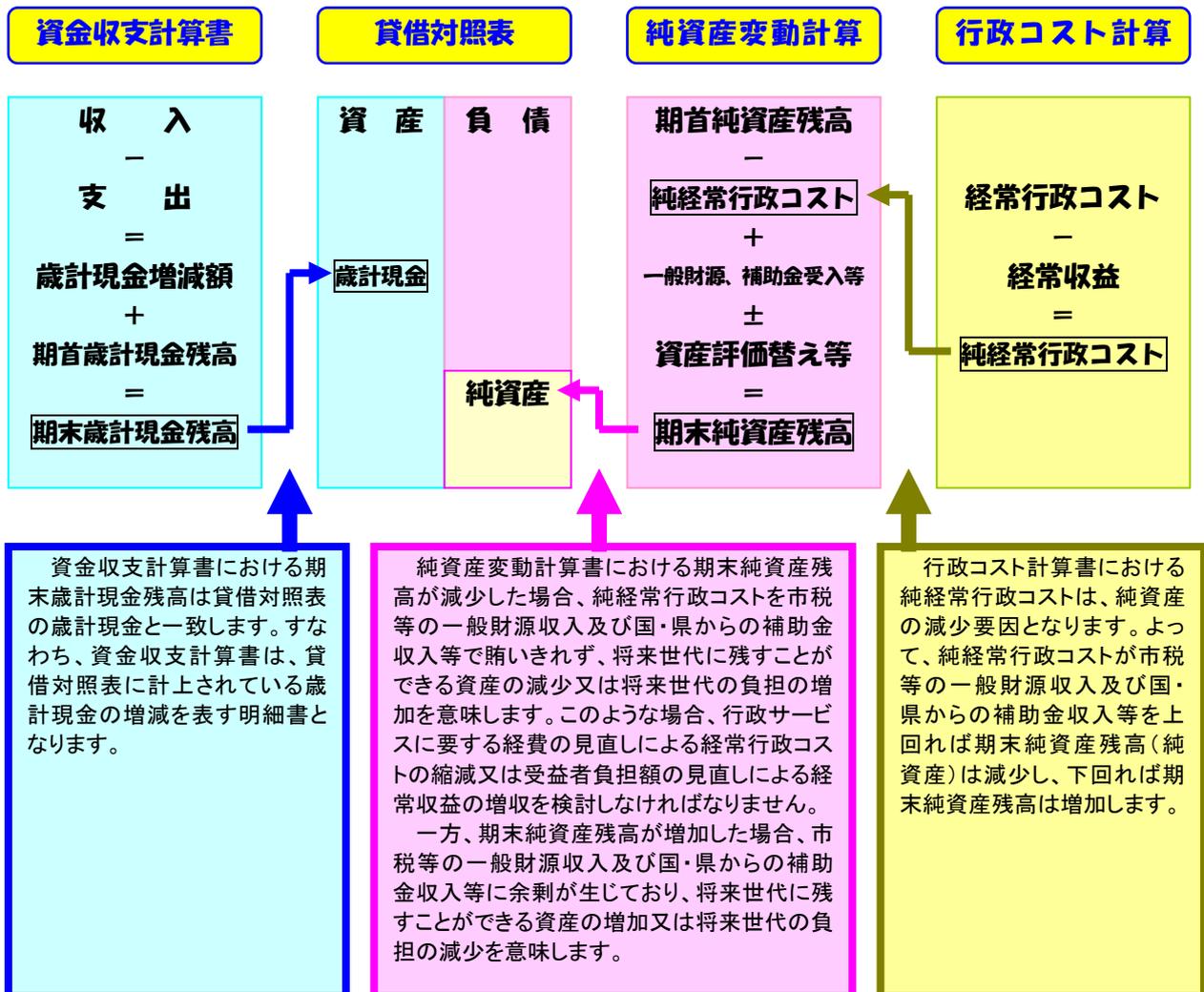
● 平成20年度純資産変動計算書の概要

平成20年度純経常行政コスト179億8,593万9千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が166億9,352万1千円、補助金等が25億8,756万5千円ありました。また、臨時的な利益として公共資産の売却などにより2,133万円の収益がありました。

これらの純資産の変動により、期首に870億4,702万5千円であった純資産残高が18億8,253万7千円増加し、期末では889億2,956万2千円となっています。

財務諸表4表の関連はどうなっているの？

現在、市で作成・公表している財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のようですが、次のような相互関係があります。



④ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

平成20年度和光市普通会計資金収支計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。

市債の償還元金は、「3投資・財務的収支の部」の地方債償還額に計上しています。

1 経常的収支の部	
人件費	3,604,670
物件費	5,079,459
社会保障給付	2,810,064
補助金等	1,737,083
支払利息	320,561
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,447,338
その他支出	85,015
支出合計	15,084,190
地方税	14,739,031
地方交付税	130,983
国県補助金等	2,227,667
使用料・手数料	542,412
分担金・負担金・寄附金	131,398
諸収入	307,325
地方債発行額	666,726
基金取崩額	176,105
その他収入	1,363,117
収入合計	20,284,764
経常的収支額	5,200,574

特別会計への繰出金のうち建設費、公債費以外に充てた繰出金

赤字債である臨時財政対策債の発行額

道路や学校など市で整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,929,533
公共資産整備補助金等支出	850,598
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	59,637
支出合計	3,839,768
国県補助金等	359,898
地方債発行額	336,300
基金取崩額	770,000
その他収入	393
収入合計	1,466,591
公共資産整備収支額	Δ2,373,177

用地の取得、施設などの建設改良など資産形成に充てた市債の発行額

投資及び出資金、貸付金、基金積立金、市債償還金に要する経費の資金収支を計上しています。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	0
基金積立額	917,281
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	556,974
地方債償還額	1,157,983
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,635,538
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	90,352
その他収入	10,588
収入合計	100,940
投資・財務的収支額	Δ2,534,598

市債の償還利息は、「1経常的収支の部」の支払利息に計上していません。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	292,799
期首歳計現金残高	982,798
期末歳計現金残高	1,275,597

期末とは年度末をさし、期首とは年度初めをさします。

● 基礎的財政収支(プライマリーバランス※1)に関する情報

収入総額(繰越金を除く)	21,852,295
地方債発行額	Δ1,003,026
財政調整基金等取崩額	Δ176,105
支出総額	Δ21,559,496
地方債償還額	1,478,544
財政調整基金等積立額	410,449
基礎的財政収支	1,002,661

● 平成20年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」の支出合計は150億8,419万円となっており、そのうち主なものは、人件費36億467万円、物件費50億7,945万9千円、社会保障給付の28億1,006万4千円などです。

収入合計は202億8,476万4千円であり、そのうち金額が大きいものは、地方税の147億3,903万1千円、国県補助金等の22億2,766万7千円などです。

この結果、経常的収支額52億57万4千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は38億3,976万8千円となっており、その大部分となる29億2,953万3千円が市で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、国県補助金等3億5,989万8千円、地方債発行額3億3,630万円、基金取崩額7億7,000万円などで合計14億6,659万1千円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は23億7,317万7千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は26億3,553万8千円となっており、そのうち主なものは、地方債償還額が11億5,798万3千円、基金積立額が9億1,728万1千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が5億5,697万4千円などです。

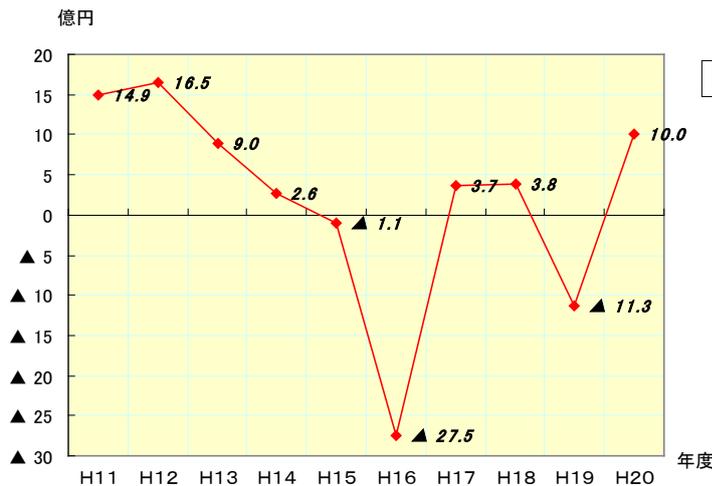
一方、収入合計は1億94万円であり、投資・財務的収支額は、25億3,459万8千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

これらの収支の結果、平成20年度の1年間で歳計現金が2億9,279万9千円の増となり、期末歳計現金残高は12億7,559万7千円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報が注記されています。

和光市の場合、1年間で歳計現金が2億9,279万9千円増加していますが、地方債の元利償還額(14億7,854万4千円)が地方債発行額(10億302万6千円)を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は10億266万1千円のプラスとなっています。

● 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移

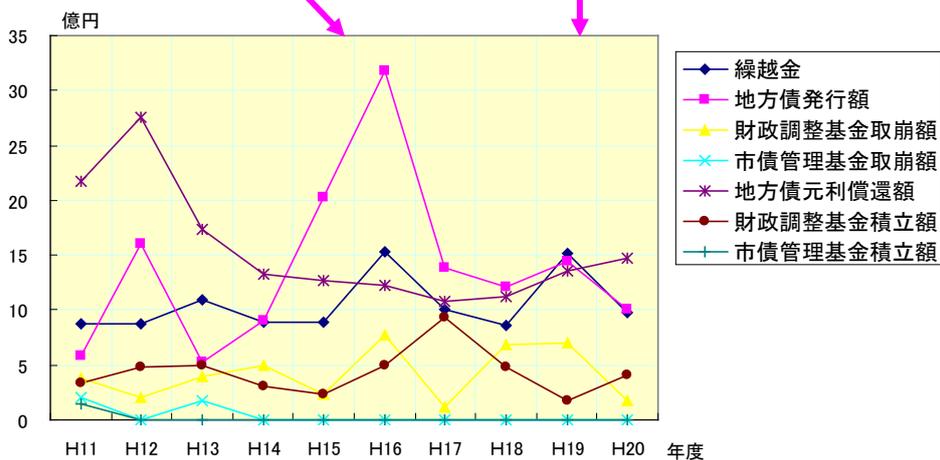


基礎的財政収支の算出式

基礎的財政収支 = (歳入総額 - 繰越金 - 市債発行額 - 財政調整基金及び市債管理基金取崩額) - (歳出総額 - 市債償還額 - 財政調整基金及び市債管理基金積立額)

平成16年度は市債の発行額、財政調整基金の取崩額が急増したため基礎的財政収支が悪化しています。

平成19年度は市債の発行額、財政調整基金の取崩額の増加に加え、財政調整基金への積立が減少したため基礎的財政収支が悪化しています。



※1 フライマリーバランスとは？

歳入総額（前年度の繰越金を除く）から、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスをいいます。つまり、市債発行に伴う収支は別として、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出が、まかなわれているかどうかを示します。プライマリーバランスが赤字の場合、新たに市債を発行することで借金を重ね、将来の世代に負担を転嫁することになるといえます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 埼玉県内市町村との比較資料(平成20年度決算)
- (資料27～資料32) 和光市の財務書類(平成20年度)
- (資料33) 平成22年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円)

会計名	年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計	歳入	20,781,952	19,183,213	19,498,568	20,765,266	23,189,790	21,258,275	24,744,467	23,357,775	22,835,093	24,692,225
	歳出	19,682,433	18,297,829	18,606,204	19,235,836	22,184,301	20,403,114	23,237,296	22,374,977	21,559,496	23,261,955
	差引	1,099,519	885,384	892,364	1,529,430	1,005,489	855,161	1,507,171	982,798	1,275,597	1,430,270
国民健康保険特別会計	歳入	3,518,502	3,812,307	4,124,199	4,600,819	4,724,890	4,979,706	5,513,358	6,179,865	5,822,841	6,156,525
	歳出	3,463,382	3,702,349	4,023,742	4,545,300	4,527,874	4,705,944	5,218,147	5,931,357	5,754,052	5,838,003
	差引	55,120	109,958	100,457	55,519	197,016	273,762	295,211	248,508	68,789	318,522
後期高齢者医療特別会計	歳入									417,562	447,824
	歳出									414,528	445,753
	差引									3,034	2,071
老人保健特別会計	歳入	2,922,213	3,316,218	3,365,388	3,371,758	3,221,001	3,291,090	3,321,398	3,217,194	486,231	60,404
	歳出	2,867,001	3,157,634	3,135,448	3,228,868	3,111,173	3,168,607	3,213,578	3,119,332	486,231	50,349
	差引	55,212	158,584	229,940	142,890	109,828	122,483	107,820	97,862	0	10,055
介護保険特別会計	歳入	793,882	983,490	1,077,727	1,264,452	1,480,061	1,813,762	1,949,443	2,133,434	2,447,074	2,438,562
	歳出	727,164	982,787	1,069,430	1,259,941	1,399,861	1,777,243	1,883,617	1,981,418	2,294,721	2,391,982
	差引	66,718	703	8,297	4,511	80,200	36,519	65,826	152,016	152,353	46,580
火災共済事業特別会計	歳入	10,318									
	歳出	10,318									
	差引	0									
和光都市計画事業丸山台土地区画整理事業特別会計	歳入	47,155									
	歳出	47,155									
	差引	0									
下水道事業特別会計	歳入	1,443,474	1,474,955	1,402,060	1,501,135	1,498,345	1,444,019	1,479,959	1,407,013	1,334,638	1,250,334
	歳出	1,390,687	1,412,006	1,377,733	1,429,052	1,423,386	1,351,732	1,427,283	1,352,859	1,290,433	1,202,793
	差引	52,787	62,949	24,327	72,083	74,959	92,287	52,676	54,154	44,205	47,541
企業会計(水道事業)	歳入	1,208,616	1,269,796	1,277,746	1,241,245	1,287,084	1,375,691	1,180,701	1,268,661	1,194,003	1,211,182
	歳出	1,010,483	1,087,114	1,090,717	1,098,742	1,112,141	1,117,088	1,158,469	1,184,932	1,255,913	1,180,551
	差引	198,133	182,682	187,029	142,503	174,943	258,603	22,232	83,729	△ 61,910	30,631
合計	歳入	30,726,112	30,039,979	30,745,688	32,744,675	35,401,171	34,162,543	38,189,326	37,563,942	34,537,442	36,257,056
	歳出	29,198,623	28,639,719	29,303,274	30,797,739	33,758,736	32,523,728	36,138,390	35,944,875	33,055,374	34,371,386
	差引	1,527,489	1,400,260	1,442,414	1,946,936	1,642,435	1,638,815	2,050,936	1,619,067	1,482,068	1,885,670

※ 一般会計について、平成16年度は地方債の借換額450,000千円を控除し、平成17年度は地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。水道事業については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 一般会計歳入決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比																
自主財源	地方税	11,671,622	56.2	11,882,693	61.9	12,019,338	61.6	11,889,928	57.3	12,065,984	52.0	12,841,105	60.4	14,333,222	57.9	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0
	分担金負担金	45,564	0.2	48,228	0.3	40,142	0.2	38,610	0.2	95,130	0.4	96,495	0.5	69,857	0.3	118,862	0.5	130,454	0.6	167,922	0.7
	使用料	291,403	1.4	307,891	1.6	352,501	1.8	396,548	1.9	388,682	1.7	388,193	1.8	446,795	1.8	424,131	1.8	411,095	1.8	423,006	1.7
	手数料	123,542	0.6	126,521	0.7	133,678	0.7	143,964	0.7	145,101	0.6	142,353	0.7	149,712	0.6	146,714	0.6	131,710	0.6	120,146	0.5
	財産収入	14,313	0.1	8,969	0.1	366,331	1.9	49,842	0.2	28,100	0.1	13,368	0.1	10,544	0.0	10,862	0.0	101,750	0.4	12,764	0.1
	寄附金	4,307	0.0	281	0.0	156	0.0	5,829	0.0	147	0.0	900	0.0	350	0.0	341	0.0	944	0.0	471	0.0
	繰入金	1,828,644	8.8	1,183,156	6.2	1,137,104	5.8	1,029,058	4.9	1,311,686	5.7	1,127,501	5.3	2,966,586	12.0	815,756	3.5	1,158,053	5.1	1,343,491	5.4
	繰越金	875,492	4.2	1,099,519	5.7	885,383	4.5	892,364	4.3	1,529,430	6.6	1,005,489	4.7	855,161	3.5	1,507,171	6.5	982,798	4.3	1,275,597	5.2
	諸収入	256,124	1.2	362,189	1.9	333,421	1.7	197,119	1.0	203,050	0.9	196,978	0.9	216,691	0.9	212,002	0.9	307,325	1.3	244,820	1.0
	小計	15,111,011	72.7	15,019,447	78.4	15,268,054	78.3	14,643,262	70.5	15,767,310	68.0	15,812,382	74.4	19,048,918	77.0	18,082,324	77.4	17,963,160	78.6	17,651,101	71.6
依存財源	地方譲与税	129,808	0.6	139,213	0.7	140,128	0.7	147,794	0.7	272,960	1.2	399,441	1.9	650,664	2.6	159,032	0.7	149,464	0.7	140,111	0.6
	利子割交付金	335,397	1.6	352,883	1.8	118,943	0.6	85,464	0.4	81,318	0.4	60,177	0.3	41,238	0.2	58,286	0.2	57,436	0.2	47,101	0.2
	配当割交付金									17,460	0.1	32,542	0.1	49,394	0.1	60,989	0.3	22,659	0.1	17,958	0.1
	株式等譲渡所得割交付金									21,156	0.1	50,034	0.2	40,870	0.2	34,419	0.1	7,854	0.0	9,677	0.0
	地方消費税交付金	511,505	2.5	499,963	2.6	454,582	2.3	519,875	2.5	580,191	2.5	539,872	2.5	582,100	2.4	598,802	2.6	596,970	2.6	636,958	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	1,332	0.0	1,407	0.0	1,362	0.0	1,379	0.0	1,353	0.0	1,413	0.0	1,474	0.0	1,561	0.0	1,595	0.0	1,696	0.0
	特別地方消費税交付金	237	0.0																		
	自動車取得税交付金	111,019	0.5	118,091	0.6	112,378	0.6	136,581	0.7	123,688	0.5	125,281	0.6	136,045	0.5	117,428	0.5	103,546	0.5	60,677	0.2
	地方特例交付金	522,964	2.5	478,580	2.5	479,005	2.5	510,337	2.5	518,680	2.2	519,578	2.4	445,395	1.8	94,219	0.4	190,416	0.8	165,046	0.7
	地方交付税	350,068	1.7	343,177	1.8	333,052	1.7	307,017	1.5	265,107	1.1	233,075	1.1	174,806	0.7	130,983	0.6	130,983	0.6	131,983	0.5
	交通安全交付金	11,298	0.1	12,190	0.1	12,317	0.1	13,533	0.1	13,159	0.1	13,095	0.1	13,877	0.1	13,883	0.1	11,843	0.1	11,474	0.0
	国庫支出金	1,426,297	6.9	1,066,689	5.6	1,114,336	5.7	1,534,344	7.4	1,632,215	7.0	1,450,358	6.8	1,696,322	6.9	1,754,284	7.5	1,747,935	7.7	3,109,717	12.6
	国有提供交付金	21,920	0.1	33,076	0.2	33,156	0.2	32,975	0.2	35,350	0.2	16,488	0.1	9,036	0.0	8,919	0.0	8,576	0.0	8,205	0.0
	県支出金	646,396	3.1	584,197	3.0	535,355	2.8	815,705	3.9	680,643	2.9	628,939	3.0	646,128	2.6	807,424	3.5	839,630	3.7	892,346	3.6
	地方債	1,602,700	7.7	534,300	2.8	895,900	4.6	2,017,000	9.7	3,179,200	13.7	1,375,600	6.5	1,208,200	4.9	1,435,222	6.1	1,003,026	4.4	1,808,175	7.3
	小計	5,670,941	27.3	4,163,766	21.7	4,230,514	21.7	6,122,004	29.5	7,422,480	32.0	5,445,893	25.6	5,695,549	23.0	5,275,451	22.6	4,871,933	21.4	7,041,124	28.4
合計	20,781,952	100.0	19,183,213	100.0	19,498,568	100.0	20,765,266	100.0	23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。

資料3 一般会計歳入決算額の財源区分別推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	区分	決算額	構成比																		
一般財源等		16,379,934	78.8	16,047,808	83.7	16,761,039	86.0	16,682,309	80.3	17,509,400	75.5	17,323,646	81.5	19,488,275	78.8	19,056,593	81.6	18,281,435	80.1	18,578,514	75.2
	うち経常一般財源	12,663,419	60.9	12,845,925	67.0	12,746,133	65.4	12,615,242	60.8	12,998,807	56.1	13,849,543	65.1	15,557,496	62.9	15,103,304	64.7	14,976,378	65.6	14,198,834	57.5
特定財源		4,402,018	21.2	3,135,405	16.3	2,737,529	14.0	4,082,957	19.7	5,680,390	24.5	3,934,629	18.5	5,256,192	21.2	4,301,182	18.4	4,553,658	19.9	6,113,711	24.8
合計		20,781,952	100.0	19,183,213	100.0	19,498,568	100.0	20,765,266	100.0	23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0

資料4 地方税決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度 区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	決算額	構成比																		
市民税	5,249,978	45.0	5,232,561	44.0	5,440,464	45.3	5,457,146	45.9	5,468,427	45.3	6,056,002	47.2	7,569,508	52.8	7,718,790	52.0	7,646,433	51.9	6,953,612	49.4
内 個人	4,513,533	38.7	4,610,225	38.8	4,603,366	38.3	4,552,619	38.3	4,521,255	37.5	4,778,711	37.2	5,188,134	36.2	6,067,142	40.9	6,293,006	42.7	6,290,159	44.7
内 法人	736,445	6.3	622,336	5.2	837,098	7.0	904,527	7.6	947,172	7.8	1,277,291	10.0	2,381,374	16.6	1,651,648	11.1	1,353,427	9.2	663,453	4.7
固定資産税	5,209,378	44.6	5,425,906	45.7	5,361,323	44.6	5,210,366	43.8	5,345,726	44.3	5,508,799	42.9	5,479,081	38.2	5,842,006	39.4	5,814,086	39.4	5,843,357	41.6
内 土地	2,472,838	21.2	2,532,180	21.3	2,472,921	20.6	2,454,569	20.6	2,489,857	20.6	2,479,681	19.3	2,560,251	17.8	2,563,004	17.3	2,582,133	17.5	2,690,457	19.1
内 家屋	1,703,713	14.6	1,846,194	15.5	1,929,957	16.1	1,849,952	15.6	1,949,419	16.2	2,113,692	16.5	2,004,534	14.0	2,100,429	14.1	2,205,370	15.0	2,171,967	15.5
内 償却資産	883,482	7.6	902,501	7.6	833,033	6.9	780,560	6.6	752,253	6.2	769,145	6.0	773,520	5.4	1,047,360	7.1	903,775	6.1	835,284	6.0
内 交納付金	149,345	1.3	145,031	1.2	125,412	1.0	125,285	1.1	154,197	1.3	146,281	1.1	140,776	1.0	131,213	0.9	122,808	0.8	145,649	1.0
軽自動車税	24,677	0.2	26,030	0.2	27,934	0.2	28,961	0.3	29,678	0.3	30,898	0.2	33,534	0.2	34,717	0.2	35,711	0.2	37,145	0.3
市たばこ税	432,559	3.7	425,331	3.6	417,901	3.5	441,251	3.7	458,368	3.8	463,524	3.6	470,676	3.3	459,599	3.1	440,240	3.0	422,454	3.0
都市計画税	755,030	6.5	772,865	6.5	771,716	6.4	752,204	6.3	763,785	6.3	781,882	6.1	780,423	5.5	791,373	5.3	802,561	5.5	806,316	5.7
内 土地	495,300	4.2	499,502	4.2	485,101	4.0	479,906	4.0	479,657	4.0	476,166	3.7	486,750	3.4	488,831	3.3	490,365	3.4	502,575	3.6
内 家屋	259,730	2.2	273,363	2.3	286,615	2.4	272,298	2.3	284,128	2.3	305,716	2.4	293,673	2.1	302,542	2.0	312,196	2.1	303,741	2.1
合計	11,671,622	100.0	11,882,693	100.0	12,019,338	100.0	11,889,928	100.0	12,065,984	100.0	12,841,105	100.0	14,333,222	100.0	14,846,485	100.0	14,739,031	100.0	14,062,884	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度 区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	△ 706,927	△ 11.9	△ 17,417	△ 0.3	207,903	4.0	16,682	0.3	11,281	0.2	587,575	10.7	1,513,506	25.0	149,282	2.0	△ 72,357	△ 0.9	△ 692,821	△ 9.1
内 個人	△ 82,066	△ 1.8	96,692	2.1	△ 6,859	△ 0.2	△ 50,747	△ 1.1	△ 31,364	△ 0.7	257,456	5.7	409,423	8.6	879,008	16.9	225,864	3.7	△ 2,847	△ 0.1
内 法人	△ 624,861	△ 45.9	△ 114,109	△ 15.5	214,762	34.5	67,429	8.1	42,645	4.7	330,119	34.9	1,104,083	86.4	△ 729,726	△ 30.6	△ 298,221	△ 18.1	△ 689,974	△ 51.0
固定資産税	77,483	1.5	216,528	4.2	△ 64,583	△ 1.2	△ 150,957	△ 2.8	135,360	2.6	163,073	3.1	△ 29,718	△ 0.5	362,925	6.6	△ 27,920	△ 0.5	29,271	0.5
内 土地	13,929	0.6	59,342	2.4	△ 59,259	△ 2.3	△ 18,352	△ 0.7	35,288	1.4	△ 10,176	△ 0.4	80,570	3.3	2,753	0.1	19,129	0.8	108,324	4.2
内 家屋	△ 26,409	△ 1.5	142,481	8.4	83,763	4.5	△ 80,005	△ 4.2	99,467	5.4	164,273	8.4	△ 109,158	△ 5.2	95,895	4.8	104,941	5.0	△ 33,403	△ 1.5
内 償却資産	80,818	10.1	19,019	2.2	△ 69,468	△ 7.7	△ 52,473	△ 6.3	△ 28,307	△ 3.6	16,892	2.3	4,375	0.6	273,840	35.4	△ 143,585	△ 13.7	△ 68,491	△ 7.6
内 交納付金	9,145	6.5	△ 4,314	△ 2.9	△ 19,619	△ 13.5	△ 127	△ 0.1	28,912	23.1	△ 7,916	△ 5.1	△ 5,505	△ 3.8	△ 9,563	△ 6.8	△ 8,405	△ 6.4	22,841	18.6
軽自動車税	1,089	4.6	1,353	5.5	1,904	7.3	1,027	3.7	717	2.5	1,220	4.1	2,636	8.5	1,183	3.5	994	2.9	1,434	4.0
市たばこ税	1,664	0.4	△ 7,228	△ 1.7	△ 7,430	△ 1.8	23,350	5.6	17,117	3.9	5,156	1.1	7,152	1.5	△ 11,077	△ 2.4	△ 19,359	△ 4.2	△ 17,786	△ 4.0
特別土地保有税	△ 400	皆減																		
都市計画税	△ 8,138	△ 1.1	17,835	2.4	△ 1,149	△ 0.2	△ 19,512	△ 2.5	11,581	1.5	18,097	2.4	△ 1,459	△ 0.2	10,950	1.4	11,188	1.4	3,755	0.5
内 土地	△ 4,346	△ 0.9	4,202	0.9	△ 14,401	△ 2.9	△ 5,195	△ 1.1	△ 249	△ 0.1	△ 3,491	△ 0.7	10,584	2.2	2,081	0.4	1,534	0.3	12,210	2.5
内 家屋	△ 3,792	△ 1.4	13,633	5.3	13,252	4.9	△ 14,317	△ 5.0	11,830	4.3	21,588	7.6	△ 12,043	△ 3.9	8,869	3.0	9,654	3.2	△ 8,455	△ 2.7
合計	△ 635,229	△ 5.2	211,071	1.8	136,645	1.2	△ 129,410	△ 1.1	176,056	1.5	775,121	6.4	1,492,117	11.6	513,263	3.6	△ 107,454	△ 0.7	△ 676,147	△ 4.6

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:円、人)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	67,148	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642
個人市民税決算額	67,218	68,065	65,955	64,706	63,361	65,652	70,606	81,594	83,963	83,157
対前年度増減額	△ 2,721	847	△ 2,110	△ 1,249	△ 1,345	2,291	4,954	10,988	2,369	△ 806

※ 人口については、年度末(平成12年度の場合は平成13年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料7 一般会計地方債決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	民生債	722,000	52.5	0	0.0	0	0.0	323,500	22.5	1,607,200	160.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	衛生債	449,000	32.6	85,400	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土木債	177,800	12.9	120,300	8.7	62,100	5.1	49,500	3.5	81,000	8.1	18,000	1.3	90,000	7.5	90,000	6.3	70,600	7.0	58,500	3.2
	教育債	68,400	5.0	154,600	11.2	0	0.0	0	0.0	224,300	22.4	355,300	25.8	173,300	14.3	633,400	44.1	265,700	26.5	244,700	13.5
	小計	1,417,200	103.0	360,300	26.2	62,100	5.1	373,000	26.0	1,912,500	190.7	373,300	27.1	263,300	21.8	723,400	50.4	336,300	33.5	303,200	16.8
特例債	減税補てん債	185,500	13.5	174,000	12.6	173,000	14.3	177,300		206,400		191,600	13.9	160,500	13.3						
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	660,800	54.7	1,466,700	102.2	1,060,300	105.7	810,700	59.0	784,400	64.9	711,822	49.6	666,726	66.5	1,034,775	57.2
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	26.0
	小計	185,500	13.5	174,000	12.6	833,800	69.0	1,644,000	102.2	1,266,700	105.7	1,002,300	72.9	944,900	78.2	711,822	49.6	666,726	66.5	1,504,975	83.2
合計	1,602,700	116.5	534,300	38.8	895,900	74.1	2,017,000	128.2	3,179,200	296.4	1,375,600	100.0	1,208,200	100.0	1,435,222	100.0	1,003,026	100.0	1,808,175	100.0	

※ 平成16年度については、借換額450,000千円を減税補てん債から控除し、平成17年度については、借換額1,287,637千円を総務債から控除しています。

資料8 一般会計基金繰入金決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金		209,202	12.1	401,608	36.4	497,290	50.6	228,951	25.4	765,054	60.5	115,086	11.1	679,049	24.7	698,542	100.0	176,105	18.6	651,982	49.4
市債管理基金		0	0.0	166,069	15.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金		190,000	11.0	250,000	22.7	200,000	20.4	200,000	22.2	150,000	11.9	300,000	29.0	0	0.0	0	0.0	300,000	31.7	100,000	7.6
総合体育館建設基金		1,000,000	57.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	417,851	40.5	1,767,244	64.4						
水と緑のまちづくり基金		29,000	1.6	30,000	2.6	70,000	7.1	35,000	3.9												
国民年金印紙購買基金		0	0.0	0	0.0	15,000	1.5	110,230	12.2												
公共用地取得事業基金		100,000	5.8	250,000	22.7	200,000	20.4	327,563	36.3	350,000	27.7	200,000	19.4	300,000	10.9	0	0.0	270,000	28.5	118,200	9.0
少子化対策基金		83,650	4.8	4,993	0.5																
地域福祉基金		120,738	7.0																		
公共施設整備基金														0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,000	11.4
都市基盤整備基金														0	0.0	0	0.0	200,000	21.1	300,000	22.7
合計		1,732,590	100.0	1,102,670	100.0	982,290	100.0	901,744	100.0	1,265,054	100.0	1,032,937	100.0	2,746,293	100.0	698,542	100.0	946,105	100.0	1,320,182	100.0

※ 平成12年度、21年度については、繰替運用により繰入れた額(平成12年度は総合体育館建設基金1,000,000千円、平成21年度は、学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 一般会計歳出(目的別)決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度 区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	決算額	構成比																		
議会費	236,546	1.2	230,249	1.3	229,914	1.2	220,575	1.1	224,773	1.0	220,889	1.1	212,892	0.9	268,724	1.2	218,115	1.0	205,908	0.9
総務費	3,114,696	15.8	3,499,888	19.1	3,782,159	20.3	3,153,451	16.4	3,455,800	15.6	3,883,422	19.0	3,873,226	16.7	3,273,501	14.6	3,611,345	16.7	3,758,558	16.2
民生費	4,754,024	24.2	4,271,190	23.3	4,853,681	26.1	6,110,118	31.8	8,028,032	36.2	6,320,949	31.0	6,544,235	28.2	6,850,412	30.6	6,845,963	31.7	7,817,839	33.6
衛生費	2,406,789	12.2	1,835,118	10.0	1,574,220	8.5	1,645,630	8.6	1,681,103	7.6	1,584,647	7.8	1,528,065	6.6	1,655,805	7.4	1,505,819	7.0	1,562,843	6.7
労働費	157,423	0.8	158,677	0.9	141,081	0.8	92,763	0.5	133,665	0.6	90,432	0.4	83,270	0.4	86,393	0.4	86,782	0.4	150,145	0.6
農林水産業費	79,477	0.4	74,836	0.4	72,464	0.4	72,741	0.4	66,558	0.3	59,259	0.3	59,379	0.2	52,887	0.2	56,237	0.3	47,357	0.2
商工費	72,697	0.4	65,487	0.4	116,265	0.6	60,850	0.3	53,416	0.2	52,107	0.3	57,776	0.2	69,819	0.3	80,970	0.4	1,206,641	5.2
土木費	2,266,892	11.5	2,863,539	15.6	2,666,969	14.3	3,142,914	16.3	3,200,785	14.4	2,776,447	13.6	3,656,388	15.7	3,156,362	14.1	3,168,390	14.7	2,770,714	11.9
消防費	898,742	4.6	800,209	4.4	988,992	5.3	856,762	4.5	870,080	3.9	872,354	4.3	891,910	3.8	1,438,785	6.5	906,380	4.2	1,553,639	6.7
教育費	2,640,873	13.4	2,567,033	14.0	2,357,398	12.7	2,411,862	12.5	3,036,545	13.7	3,457,482	16.9	4,941,288	21.3	3,739,352	16.7	3,499,500	16.2	2,642,904	11.4
公債費	2,753,837	14.0	1,731,138	9.5	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.6	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.1	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6
諸支出金	300,437	1.5	200,465	1.1	490,182	2.6	200,040	1.0	200,127	0.9	133	0.0	256,308	1.1	430,366	1.9	101,451	0.5	1,137	0.0
合計	19,682,433	100.0	18,297,829	100.0	18,606,204	100.0	19,235,836	100.0	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料10 一般会計歳出(性質別)決算額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度 区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	決算額	構成比																			
義務的経費	人件費	3,774,542	19.2	3,744,509	20.5	3,687,638	19.8	3,655,351	19.0	3,627,112	16.3	3,596,072	17.6	3,431,872	14.8	3,458,957	15.5	3,569,984	16.6	3,543,340	15.2
	うち職員給	2,743,607	13.9	2,711,403	14.8	2,636,769	14.2	2,612,519	13.6	2,549,772	11.5	2,446,426	12.0	2,350,172	10.1	2,323,864	10.4	2,301,008	10.7	2,190,646	9.4
	扶助費	1,427,289	7.3	1,574,699	8.6	1,809,490	9.7	2,110,290	11.0	2,367,809	10.7	2,388,158	11.7	2,455,639	10.6	2,695,195	12.1	2,810,064	13.0	2,997,988	12.9
	公債費	2,753,617	14.0	1,731,138	9.4	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.5	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6
	うち元利償還金	2,753,617	14.0	1,731,138	9.4	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.5	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,542,857	6.6
	うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,413	0
小計	7,955,448	40.4	7,050,346	38.5	6,830,007	36.7	7,033,771	36.6	7,228,338	32.5	7,069,223	34.6	7,020,070	30.3	7,506,723	33.6	7,858,592	36.5	8,085,598	34.7	
消費的	物件費	3,387,589	17.2	3,899,624	21.3	4,062,693	21.8	4,338,145	22.6	4,654,279	21.0	5,008,163	24.5	4,973,338	21.4	5,244,423	23.4	5,079,459	23.6	5,197,634	22.4
	維持補修費	85,960	0.4	95,495	0.6	84,492	0.5	82,107	0.4	80,170	0.4	92,207	0.5	92,537	0.4	95,549	0.4	85,015	0.4	67,516	0.3
	補助費等	1,542,378	7.8	1,737,937	9.5	1,872,408	10.1	1,923,964	10.0	1,877,715	8.5	1,847,235	9.1	1,685,841	7.1	1,688,127	7.5	1,745,409	8.1	3,607,318	15.5
小計	5,015,927	25.5	5,733,056	31.4	6,019,593	32.4	6,344,216	33.0	6,612,164	29.9	6,947,605	34.1	6,751,716	28.9	7,028,099	31.3	6,909,883	32.1	8,872,468	38.2	
投資的	普通建設事業費	3,991,357	20.3	3,000,377	16.4	2,963,911	15.9	3,480,707	18.1	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6
	うち補助事業費	1,470,173	7.5	552,816	3.1	131,908	0.7	808,847	4.2	684,947	3.1	503,009	2.5	1,272,738	5.5	935,623	4.2	814,723	3.8	629,697	2.7
	うち単独事業費	2,521,184	12.8	2,447,561	13.3	2,832,003	15.2	2,671,860	13.9	4,853,881	21.9	2,616,065	12.8	4,267,514	18.4	4,067,899	18.2	3,000,094	13.9	3,001,693	12.9
小計	3,991,357	20.3	3,000,377	16.4	2,963,911	15.9	3,480,707	18.1	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	
その他	積立金	1,270,619	6.5	892,506	4.9	949,138	5.1	535,032	2.8	916,761	4.1	1,079,598	5.3	1,838,140	7.9	763,625	3.4	917,281	4.2	216,040	0.9
	投資及び出資金	10,000	0.1	10,000	0.1	38	0.0	27	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,300	0.0	0	0.0
	貸付金	73,000	0.4	73,000	0.4	119,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,366,082	6.9	1,538,544	8.4	1,724,517	9.3	1,842,083	9.6	1,888,210	8.5	2,187,614	10.7	2,087,118	9.0	2,073,008	9.3	2,055,623	9.5	2,456,459	10.6
小計	2,719,701	13.8	2,514,050	13.7	2,792,693	15.0	2,377,142	12.4	2,804,971	12.6	3,267,212	16.0	3,925,258	16.9	2,836,633	12.7	2,976,204	13.7	2,672,499	11.5	
合計	19,682,433	100.0	18,297,829	100.0	18,606,204	100.0	19,235,836	100.0	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料11 人件費の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費決算額	3,774,542	3,744,509	3,687,638	3,655,351	3,627,112	3,596,072	3,431,872	3,458,957	3,569,984	3,543,340
うち職員人件費分	2,743,607	2,711,403	2,636,769	2,612,519	2,549,772	2,446,426	2,350,172	2,323,864	2,301,008	2,190,646
対前年度増減額	△ 110,712	△ 30,033	△ 56,871	△ 32,287	△ 28,239	△ 31,040	△ 164,200	27,085	111,027	△ 26,644
うち職員人件費分	△ 118,947	△ 32,204	△ 74,634	△ 24,250	△ 62,747	△ 103,346	△ 96,254	△ 26,308	△ 22,856	△ 110,362
対前年度伸び率	△ 2.8	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.9	△ 4.6	0.8	3.2	△ 0.7
うち職員人件費分	△ 4.2	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 3.9	△ 1.1	△ 1.0	△ 4.8

資料12 扶助費の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
扶助費決算額	1,427,289	1,574,699	1,809,490	2,110,290	2,367,809	2,388,158	2,455,639	2,695,195	2,810,064	2,997,988
対前年度増減額	△ 10,607	147,410	234,791	300,800	257,519	20,349	67,481	239,556	114,869	187,924
対前年度伸び率	△ 0.7	10.3	14.9	16.6	12.2	0.9	2.8	9.8	4.3	6.7

資料13 公債費の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公債費決算額	2,753,617	1,731,138	1,332,879	1,268,130	1,233,417	1,084,993	1,132,559	1,352,571	1,478,544	1,544,270
対前年度増減額	580,599	△ 1,022,479	△ 398,259	△ 64,749	△ 34,713	△ 148,424	47,566	220,012	125,973	65,726
対前年度伸び率	26.7	△ 37.1	△ 23.0	△ 4.9	△ 2.7	△ 12.0	4.4	19.4	9.3	4.4

資料14 普通建設事業費の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普通建設事業費決算額	3,991,357	3,000,377	2,963,911	3,480,707	5,538,828	3,119,074	5,540,252	5,003,522	3,814,817	3,631,390
対前年度増減額	1,302,631	△ 990,980	△ 36,466	516,796	2,058,121	△ 2,419,754	2,421,178	△ 536,730	△ 1,188,705	△ 183,427
対前年度伸び率	48.5	△ 24.8	△ 1.2	17.4	59.1	△ 43.7	77.6	△ 9.7	△ 23.8	△ 4.8

資料15 全会計の基金現在高の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度			
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比		
一般会計	財政調整基金	968,460	26.5	1,055,908	29.6	867,350	23.0	873,214	24.2	597,368	17.7	1,410,166	37.6	1,210,105	41.5	688,437	23.3	922,359	31.7	380,575	18.0	
	市債管理基金	240,612	6.6	74,753	2.1	74,759	2.0	74,764	2.1	74,783	2.2	74,819	2.0	74,922	2.6	75,264	2.6	75,686	2.6	75,953	3.6	
	学校教育施設整備基金	460,493	12.6	411,144	11.5	361,189	9.6	261,213	7.3	337,825	10.0	188,011	5.0	388,348	13.3	390,164	13.2	340,796	11.7	241,964	11.4	
	総合体育館建設基金	1,163,411	31.8	1,375,365	38.6	1,591,530	42.3	1,768,676	49.1	1,977,471	58.7	1,764,979	47.1	0	0.0							
	水と緑のまちづくり基金	210,052	5.7	180,220	5.1	110,228	2.9	0	0.0													
	国民年金印紙購買基金	15,000	0.4	15,000	0.4	0	0.0															
	公共用地取得事業基金	360,549	9.9	311,014	8.7	601,196	16.0	473,673	13.2	323,800	9.6	123,933	3.3	80,241	2.8	510,607	17.3	342,058	11.8	224,995	10.6	
	少子化対策基金	4,991	0.1	0	0.0																	
	地域福祉基金	0	0.0																			
	公共施設整備基金												400,062	13.7	451,922	15.3	504,393	17.3	506,373	23.9		
	都市基盤整備基金												500,077	17.2	602,444	20.4	504,722	17.3	456,566	21.5		
	小計	3,423,568	93.6	3,423,404	96.1	3,606,252	95.8	3,451,540	95.8	3,311,247	98.3	3,561,908	95.0	2,653,755	91.0	2,718,838	92.2	2,690,014	92.4	1,886,426	89.0	
特別会計	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	
	国民健康保険保険給付費等支払基金	163,148	4.5	63,669	1.8	80,538	2.1	72,249	2.0	2,250	0.1	40,623	1.1	110,268	3.8	68,215	2.3	45,024	1.5	7,749	0.4	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	0	0.0	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	
	介護保険円滑導入基金	47,182	1.3	0	0.0																	
	介護保険介護給付費準備基金	13,274	0.4	61,305	1.7	62,250	1.7	62,249	1.7	40,919	1.2	133,603	3.6	136,678	4.7	147,832	5.0	132,893	4.6	193,139	9.1	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金																27,657	1.0	17,351	0.8		
	介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	
	小計	233,604	6.4	139,974	3.9	157,788	4.2	149,498	4.2	58,169	1.7	189,226	5.0	261,946	9.0	231,047	7.8	220,574	7.6	233,239	11.0	
	合計	3,657,172	100.0	3,563,378	100.0	3,764,040	100.0	3,601,038	100.0	3,369,416	100.0	3,751,134	100.0	2,915,701	100.0	2,949,885	100.0	2,910,588	100.0	2,119,665	100.0	

※ 繰替運用により繰り入れた額のうち繰戻し前の金額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円)は、現在高に算入していません。

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:円、人)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	67,148	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642
一般会計の基金	50,985	50,543	51,668	49,057	46,404	48,935	36,115	36,564	35,891	24,939
特別会計の基金	3,479	2,067	2,261	2,125	815	2,600	3,565	3,107	2,943	3,083
合計	54,464	52,610	53,929	51,182	47,219	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022

※ 人口については、年度末(平成12年度の場合は平成13年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円、%)

年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	普通債																					
	総務債	5,793,318	27.8	5,028,481	25.3	4,639,153	23.6	4,264,934	20.8	3,881,281	17.2	3,516,721	15.4	3,157,757	13.7	2,787,765	12.0	2,406,151	10.6	2,017,295	8.8	
	民生債	2,212,837	10.6	2,138,811	10.8	2,060,575	10.5	2,304,915	11.2	3,811,765	16.9	3,712,259	16.2	3,610,110	15.6	3,391,824	14.6	3,141,420	13.8	2,887,819	12.6	
	衛生債	770,561	3.7	767,315	3.9	673,916	3.4	575,511	2.8	470,136	2.1	405,164	1.8	339,475	1.5	273,061	1.2	205,915	0.9	138,028	0.6	
	労働債	78,920	0.4	54,460	0.3	30,000	0.2	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	土木債	898,378	4.3	937,661	4.7	926,327	4.7	907,904	4.4	923,119	4.1	876,574	3.8	905,955	3.9	930,577	4.0	931,027	4.1	918,719	4.0	
	教育債	1,151,815	5.5	1,126,356	5.7	941,409	4.8	777,666	3.8	846,799	3.8	1,127,677	4.9	1,225,797	5.3	1,784,256	7.7	1,965,368	8.6	2,114,707	9.2	
	小計	10,905,829	52.4	10,053,084	50.5	9,271,380	47.2	8,840,930	43.1	9,933,100	44.0	9,638,395	42.1	9,239,094	40.0	9,167,483	39.6	8,649,881	38.1	8,076,568	35.1	
	特別債																					
	減税補てん債	1,302,091	6.3	1,388,726	7.0	1,460,261	7.4	1,524,395	7.4	1,653,964	7.3	1,765,576	7.7	1,835,427	7.9	1,730,982	7.5	1,615,835	7.1	1,489,667	6.5	
臨時税収補てん債	250,000	1.2	237,622	1.2	224,983	1.1	212,077	1.0	198,899	0.9	185,443	0.8	171,703	0.7	157,672	0.7	143,345	0.6	128,716	0.6		
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	660,800	3.4	2,127,500	10.4	3,187,800	14.1	3,998,500	17.5	4,739,110	20.5	5,334,114	23.0	5,826,233	25.6	6,642,645	28.9		
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
小計	1,552,091	7.5	1,626,348	8.2	2,346,044	11.9	3,863,972	18.8	5,040,663	22.3	5,949,519	26.0	6,746,240	29.2	7,222,768	31.2	7,585,413	33.4	8,731,228	38.0		
合計	12,457,920	59.9	11,679,432	58.7	11,617,424	59.2	12,704,902	61.9	14,973,763	66.4	15,587,914	68.1	15,985,334	69.2	16,390,251	70.8	16,235,294	71.4	16,807,796	73.1		
その他																						
下水道事業特別会計	7,552,183	36.3	7,470,645	37.5	7,325,115	37.3	7,160,499	34.9	6,988,644	31.0	6,740,097	29.4	6,567,475	28.4	6,251,413	27.0	5,995,593	26.4	5,711,730	24.8		
企業会計(水道事業)	794,782	3.8	745,255	3.7	694,311	3.5	645,328	3.1	603,303	2.7	570,480	2.5	544,034	2.4	520,217	2.2	495,448	2.2	469,687	2.0		
総合計	20,804,885	100.0	19,895,332	100.0	19,636,850	100.0	20,510,729	100.0	22,565,710	100.0	22,898,491	100.0	23,096,843	100.0	23,161,881	100.0	22,726,335	100.0	22,989,213	100.0		

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:円、人)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	67,148	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642
一般会計の地方債	185,529	172,433	166,448	180,575	209,843	214,155	217,547	220,424	216,615	222,202
その他の地方債	124,307	121,298	114,898	110,944	106,394	100,437	96,782	91,068	86,605	81,719
合計	309,836	293,731	281,346	291,519	316,237	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921

※ 人口については、年度末(平成12年度の場合は平成13年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計										
地方債発行額	1,602,700	534,300	895,900	2,017,000	3,179,200	1,375,600	1,208,200	1,435,222	1,003,026	1,808,175
元金返済額	2,236,212	1,312,786	957,908	929,522	910,339	761,449	810,780	1,030,305	1,157,983	1,235,673
差引	△ 633,512	△ 778,486	△ 62,008	1,087,478	2,268,861	614,151	397,420	404,917	△ 154,957	572,502
地方債現在高	12,457,920	11,679,432	11,617,424	12,704,902	14,973,763	15,587,914	15,985,334	16,390,251	16,235,294	16,807,796
その他										
地方債発行額	233,600	192,600	163,400	176,900	194,000	130,300	214,800	174,270	143,300	107,400
元金返済額	291,182	323,665	359,874	390,498	407,880	411,671	413,867	514,150	423,889	417,023
差引	△ 57,582	△ 131,065	△ 196,474	△ 213,598	△ 213,880	△ 281,371	△ 199,067	△ 339,880	△ 280,589	△ 309,623
地方債現在高	8,346,965	8,215,900	8,019,426	7,805,828	7,591,948	7,310,577	7,111,510	6,771,630	6,491,041	6,181,417
合計										
地方債発行額	1,836,300	726,900	1,059,300	2,193,900	3,373,200	1,505,900	1,423,000	1,609,492	1,146,326	1,915,575
元金返済額	2,527,394	1,636,451	1,317,782	1,320,020	1,318,219	1,173,119	1,224,648	1,544,456	1,581,872	1,652,696
差引	△ 691,094	△ 909,551	△ 258,482	873,880	2,054,981	332,781	198,352	65,036	△ 435,546	262,879
地方債現在高	20,804,885	19,895,332	19,636,850	20,510,730	22,565,711	22,898,491	23,096,844	23,161,881	22,726,335	22,989,213

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円又は円)

年度		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総額 (千円)	基金現在高	3,657,172	3,563,378	3,764,040	3,601,038	3,369,416	3,751,134	2,915,701	2,949,885	2,910,588	2,119,665
	地方債現在高	20,804,885	19,895,332	19,636,850	20,510,729	22,565,710	22,898,491	23,096,843	23,161,881	22,726,335	22,989,213
	差引	△ 17,147,713	△ 16,331,954	△ 15,872,810	△ 16,909,691	△ 19,196,294	△ 19,147,357	△ 20,181,142	△ 20,211,996	△ 19,815,747	△ 20,869,548
1人 (円)当たり	基金現在高	54,464	52,610	53,929	51,182	47,219	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022
	地方債現在高	309,836	293,731	281,346	291,519	316,237	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921
	差引	△ 255,372	△ 241,121	△ 227,417	△ 240,337	△ 269,018	△ 263,057	△ 274,649	△ 271,821	△ 264,386	△ 275,899

資料21 普通交付税交付額の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:千円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基準財政需要額(A)	9,502,875	9,443,327	9,135,987	8,400,077	8,476,833	8,572,448	8,877,808	9,031,442	9,218,268	9,039,233
基準財政収入額(B)	10,029,685	9,509,538	9,415,054	9,312,854	9,893,223	10,349,088	11,145,926	12,416,822	12,029,269	11,281,799
財源超過額(B-A)	526,810	66,211	279,067	912,777	1,416,390	1,776,640	2,268,118	3,385,380	2,811,001	2,242,566
普通交付税交付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料22 財政指標の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:%)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財政力指数	1.056	1.027	1.031	1.049	1.102	1.161	1.210	1.279	1.312	1.309
実質収支比率	7.8	7.0	6.2	9.9	7.0	4.5	6.5	5.0	3.0	7.8
経常収支比率	78.9	78.3	76.3	72.1	75.0	74.8	67.8	73.4	78.1	82.4
公債費比率	10.1	9.3	8.0	7.0	6.3	5.0	4.6	4.8	5.2	5.5

資料23 職員数の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:人)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般行政職員	317	308	309	316	316	312	311	317	316	313
特別行政職員	68	66	62	62	61	58	52	46	47	46
公営企業等職員	33	39	40	39	39	39	39	42	48	48
総職員数	418	413	411	417	416	409	402	405	411	407
うち普通会計職員数	373	370	377	376	369	365	362	362	358	355

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移(平成12年度～平成21年度)

(単位:人)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	67,148	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642
一般行政職員1人当たり	212	220	226	223	226	233	236	235	237	242
総職員1人当たり	161	164	170	169	172	178	183	184	182	186
普通会計職員1人当たり	180	183	185	187	193	199	203	205	209	213

※ 人口については、年度末(平成12年度の場合は平成13年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成21年度現在)

指定管理者導入施設	総合児童センター、下新倉児童センター、新倉児童館、南児童館、地域活動支援センター、知的障害者授産施設、精神障害者小規模作業所、市民文化センター、勤労青少年ホーム、高齢者福祉センター、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ
-----------	--

資料26 平成20年度普通会計決算における埼玉県内市町村との比較

① 人口1人当たり普通会計歳入額(単位:円)

高い順	市町村名	金額
1	東秩父村	525,911
2	ときがわ町	463,884
3	小鹿野町	442,317
4	秩父市	424,313
5	皆野町	407,790
6	戸田市	369,941
7	神川町	369,844
8	北川辺町	367,573
9	大利根町	363,738
10	美里町	361,976
11	長瀬町	361,494
12	さいたま市	354,249
13	滑川町	352,800
14	菖蒲町	334,908
15	騎西町	332,139
16	※鳩ヶ谷市	327,282
17	深谷市	325,318
18	八潮市	324,999
19	横瀬町	320,913
20	嵐山町	318,069
21	羽生市	317,100
22	三芳町	310,299
23	※久喜市	308,099
24	熊谷市	305,342
25	※和光市	304,671
26	本庄市	302,038
27	※蕨市	301,900
28	川島町	300,807
29	狭山市	300,674
30	ふじみ野市	299,102
31	川口市	297,699
32	川越市	296,276
33	※飯能市	295,703
34	東松山市	292,728
35	吉川市	292,438
36	越生町	286,098
37	加須市	286,097
38	行田市	284,317
39	鴻巣市	282,078
40	朝霞市	281,343
41	鳩山町	280,671
42	吉見町	278,119
43	日高市	278,044
44	※鶴ヶ島市	277,323
45	新座市	274,348
46	宮代町	270,566
47	※志木市	270,055
48	草加市	268,897
49	※幸手市	268,756
50	富士見市	267,532
51	※桶川市	267,132
52	所沢市	265,374
53	三郷市	264,050
54	松伏町	261,727
55	寄居町	259,192
56	※坂戸市	257,263
57	杉戸町	255,069
58	※蓮田市	254,541
59	鷲宮町	253,209
60	栗橋町	252,252
61	毛呂山町	251,434
62	北本市	251,263
63	小川町	249,445
64	越谷市	246,339
65	春日部市	246,173
66	白岡町	245,596
67	上尾市	245,038
68	上里町	241,735
69	入間市	241,658
70	伊奈町	229,192
	県平均	302,375
	市平均	290,437
	町村平均	318,292
	※類似団体平均	284,793

② 人口1人当たり地方税収入額(単位:円)

高い順	市町村名	金額
1	戸田市	239,345
2	三芳町	209,163
3	※和光市	196,652
4	大利根町	192,961
5	美里町	191,836
6	滑川町	187,105
7	八潮市	185,588
8	さいたま市	184,739
9	狭山市	168,154
10	朝霞市	167,548
11	※蕨市	167,318
12	※久喜市	166,761
13	川越市	164,296
14	川口市	164,106
15	熊谷市	163,382
16	所沢市	162,300
17	嵐山町	159,202
18	※飯能市	155,043
19	※志木市	153,290
20	入間市	151,313
21	川島町	150,784
22	三郷市	150,547
23	ふじみ野市	150,357
24	日高市	149,807
25	草加市	149,719
26	新座市	148,819
27	※鶴ヶ島市	148,778
28	※鳩ヶ谷市	148,210
29	東松山市	145,919
30	※桶川市	144,704
31	越谷市	144,341
32	上尾市	143,966
33	加須市	143,131
34	羽生市	142,990
35	横瀬町	142,408
36	※坂戸市	141,468
37	白岡町	139,821
38	本庄市	138,834
39	深谷市	136,174
40	富士見市	134,603
41	北本市	133,658
42	※蓮田市	132,930
43	神川町	132,902
44	上里町	132,775
45	行田市	132,727
46	吉川市	132,192
47	栗橋町	131,305
48	鴻巣市	130,992
49	秩父市	130,936
50	菖蒲町	130,812
51	伊奈町	130,458
52	※幸手市	127,419
53	騎西町	127,254
54	鳩山町	126,584
55	寄居町	124,433
56	杉戸町	124,047
57	吉見町	123,227
58	長瀬町	121,795
59	春日部市	121,532
60	小川町	118,315
61	北川辺町	117,446
62	越生町	117,278
63	鷲宮町	116,794
64	ときがわ町	116,648
65	宮代町	111,022
66	毛呂山町	108,548
67	皆野町	107,928
68	松伏町	106,246
69	小鹿野町	100,296
70	東秩父村	82,559
	県平均	143,951
	市平均	152,365
	町村平均	132,732
	※類似団体平均	152,961

③ 歳入に占める地方税の割合(単位:%)

高い順	市町村名	割合
1	三芳町	67.4
2	戸田市	64.7
3	※和光市	64.5
4	入間市	62.6
5	所沢市	61.2
6	朝霞市	59.6
7	上尾市	58.8
8	越谷市	58.6
9	八潮市	57.1
10	三郷市	57.0
11	白岡町	56.9
12	伊奈町	56.9
13	※志木市	56.8
14	狭山市	55.9
15	草加市	55.7
16	川越市	55.5
17	※蕨市	55.4
18	川口市	55.1
19	※坂戸市	55.0
20	上里町	54.9
21	新座市	54.2
22	※桶川市	54.2
23	※久喜市	54.1
24	日高市	53.9
25	※鶴ヶ島市	53.6
26	熊谷市	53.5
27	北本市	53.2
28	大利根町	53.0
29	滑川町	53.0
30	美里町	53.0
31	※飯能市	52.4
32	※蓮田市	52.2
33	さいたま市	52.1
34	栗橋町	52.1
35	富士見市	50.3
36	ふじみ野市	50.3
37	川島町	50.1
38	嵐山町	50.1
39	加須市	50.0
40	東松山市	49.8
41	春日部市	49.4
42	杉戸町	48.6
43	寄居町	48.0
44	小川町	47.4
45	※幸手市	47.4
46	行田市	46.7
47	鴻巣市	46.4
48	鷲宮町	46.1
49	本庄市	46.0
50	※鳩ヶ谷市	45.3
51	吉川市	45.2
52	鳩山町	45.1
53	羽生市	45.1
54	横瀬町	44.4
55	吉見町	44.3
56	毛呂山町	43.2
57	深谷市	41.9
58	宮代町	41.0
59	越生町	41.0
60	松伏町	40.6
61	菖蒲町	39.1
62	騎西町	38.3
63	神川町	35.9
64	長瀬町	33.7
65	北川辺町	32.0
66	秩父市	30.9
67	皆野町	26.5
68	ときがわ町	25.1
69	小鹿野町	22.7
70	東秩父村	15.7
	県平均	48.8
	市平均	52.8
	町村平均	43.5
	※類似団体平均	53.7

④ 人口1人当たり地方債収入額(単位:円)

低い順	市町村名	金額
1	戸田市	4,633
2	寄居町	8,474
3	所沢市	8,660
4	※幸手市	9,583
5	栗橋町	9,934
6	吉川市	10,344
7	鷲宮町	10,989
8	上里町	11,528
9	宮代町	12,001
10	越生町	12,916
11	熊谷市	12,985
12	※和光市	13,383
13	白岡町	13,413
14	毛呂山町	13,450
15	※蕨市	13,451
16	日高市	13,655
17	※志木市	14,144
18	川口市	14,495
19	越谷市	14,826
20	吉見町	14,933
21	入間市	15,375
22	小川町	15,395
23	※鶴ヶ島市	15,868
24	北本市	16,174
25	美里町	16,373
26	東松山市	16,556
27	羽生市	17,098
28	三芳町	17,158
29	神川町	17,238
30	松伏町	17,675
31	上尾市	17,889
32	伊奈町	18,167
33	深谷市	18,169
34	騎西町	18,248
35	本庄市	18,898
36	新座市	19,694
37	富士見市	19,726
38	川島町	20,216
39	※飯能市	20,327
40	横瀬町	20,424
41	加須市	20,443
42	※坂戸市	20,605
43	菖蒲町	21,280
44	※桶川市	22,172
45	大利根町	22,240
46	行田市	22,314
47	三郷市	22,430
48	※蓮田市	22,508
49	春日部市	22,561
50	東秩父村	23,107
51	ふじみ野市	23,368
52	嵐山町	23,470
53	草加市	23,630
54	鳩山町	24,402
55	朝霞市	25,227
56	長瀬町	26,274
57	狭山市	26,315
58	※久喜市	27,404
59	※鳩ヶ谷市	27,464
60	さいたま市	27,502
61	滑川町	27,993
62	杉戸町	29,383
63	北川辺町	31,771
64	鴻巣市	33,509
65	川越市	35,719
66	小鹿野町	38,325
67	秩父市	39,092
68	八潮市	39,896
69	皆野町	42,663
70	ときがわ町	52,035
	県平均	20,565
	市平均	20,202
	町村平均	21,049
	※類似団体平均	18,810

⑤ 人口1人当たり普通会計歳出額(単位:円)

高い順	市町村名	金額
1	東秩父村	481,981
2	ときがわ町	439,788
3	小鹿野町	415,625
4	秩父市	402,554
5	皆野町	384,651
6	戸田市	357,409
7	神川町	343,950
8	長瀬町	342,511
9	大利根町	336,415
10	さいたま市	331,382
11	美里町	325,098
12	北川辺町	319,610
13	滑川町	317,919
14	八潮市	317,158
15	嵐山町	306,332
16	横瀬町	304,185
17	菫蒲町	301,204
18	深谷市	299,682
19	※久喜市	296,137
20	※鳩ヶ谷市	295,124
21	騎西町	292,911
22	本庄市	292,468
23	三芳町	291,612
24	※和光市	287,652
25	川越市	287,426
26	羽生市	286,941
27	川島町	286,104
28	狭山市	281,419
29	東松山市	280,271
30	吉川市	279,318
31	※飯能市	278,885
32	鳩山町	276,101
33	加須市	274,735
34	ふじみ野市	274,034
35	※蕨市	273,617
36	行田市	273,205
37	熊谷市	273,000
38	越生町	272,563
39	鴻巣市	271,712
40	川口市	271,174
41	吉見町	268,530
42	朝霞市	267,236
43	草加市	261,144
44	※桶川市	258,678
45	三郷市	256,277
46	富士見市	254,582
47	※鶴ヶ島市	252,560
48	新座市	251,450
49	日高市	251,328
50	※坂戸市	248,607
51	寄居町	247,271
52	杉戸町	247,132
53	※蓮田市	244,544
54	小川町	242,678
55	※志木市	242,469
56	宮代町	242,330
57	所沢市	241,967
58	春日部市	241,023
59	※幸手市	238,915
60	越谷市	237,781
61	入間市	235,231
62	松伏町	232,807
63	上尾市	231,116
64	北本市	230,823
65	上本町	230,594
66	毛呂山町	229,234
67	栗橋町	227,486
68	鷲宮町	226,527
69	伊奈町	216,437
70	白岡町	216,152
	県平均	282,811
	市平均	273,276
	町村平均	295,525
	※類似団体平均	265,199

⑥ 人口1人当たり人件費(単位:円)

低い順	市町村名	金額
1	朝霞市	45,647
2	草加市	46,002
3	上里町	46,954
4	新座市	47,608
5	※和光市	47,632
6	鷲宮町	48,139
7	宮代町	49,153
8	東松山市	49,384
9	春日部市	50,793
10	寄居町	51,139
11	※志木市	51,161
12	加須市	51,568
13	※桶川市	51,922
14	日高市	52,131
15	※鶴ヶ島市	52,839
16	越谷市	53,579
17	栗橋町	53,637
18	富士見市	53,715
19	※久喜市	54,245
20	吉川市	54,371
21	行田市	55,674
22	白岡町	55,901
23	大利根町	55,912
24	毛呂山町	56,089
25	松伏町	56,349
26	鴻巣市	56,606
27	入間市	56,668
28	※飯能市	56,731
29	本庄市	57,828
30	伊奈町	57,988
31	北本市	58,267
32	上尾市	58,476
33	ふじみ野市	58,819
34	川口市	59,125
35	※坂戸市	59,289
36	川越市	59,663
37	三郷市	60,500
38	羽生市	60,653
39	※蓮田市	60,711
40	皆野町	60,952
41	滑川町	61,208
42	※蕨市	62,189
43	さいたま市	62,527
44	※幸手市	64,020
45	騎西町	64,026
46	北川辺町	64,157
47	嵐山町	64,551
48	吉見町	64,718
49	戸田市	64,979
50	小川町	65,558
51	所沢市	65,641
52	菫蒲町	66,132
53	深谷市	66,345
54	※鳩ヶ谷市	66,471
55	杉戸町	66,670
56	秩父市	66,707
57	美里町	66,764
58	狭山市	67,135
59	熊谷市	67,702
60	川島町	69,844
61	八潮市	70,694
62	横瀬町	70,771
63	越生町	71,214
64	三芳町	71,443
65	鳩山町	71,724
66	長瀬町	84,463
67	ときがわ町	86,391
68	神川町	95,068
69	小鹿野町	96,935
70	東秩父村	134,636
	県平均	58,985
	市平均	58,608
	町村平均	62,403
	※類似団体平均	57,019

⑦ 人口1人当たり物件費(単位:円)

低い順	市町村名	金額
1	栗橋町	23,580
2	鷲宮町	24,034
3	本庄市	25,251
4	毛呂山町	25,270
5	※蓮田市	27,072
6	上里町	28,184
7	新座市	30,321
8	白岡町	30,905
9	熊谷市	31,813
10	北本市	32,604
11	吉川市	32,908
12	富士見市	33,297
13	草加市	33,311
14	長瀬町	33,453
15	越生町	33,560
16	※鶴ヶ島市	34,169
17	騎西町	34,501
18	嵐山町	34,538
19	越谷市	34,643
20	松伏町	35,104
21	小川町	35,121
22	※鳩ヶ谷市	35,226
23	上尾市	35,232
24	大利根町	35,444
25	美里町	35,946
26	春日部市	36,469
27	鴻巣市	36,646
28	深谷市	37,151
29	※桶川市	37,398
30	※幸手市	37,418
31	所沢市	37,889
32	加須市	38,236
33	※坂戸市	38,622
34	鳩山町	38,647
35	※飯能市	38,850
36	宮代町	39,041
37	※志木市	39,041
38	三郷市	39,121
39	日高市	39,352
40	皆野町	39,425
41	※久喜市	39,970
42	寄居町	40,090
43	狭山市	40,906
44	入間市	40,934
45	横瀬町	40,986
46	※蕨市	41,114
47	神川町	41,156
48	北川辺町	41,532
49	吉見町	41,952
50	川口市	42,195
51	東松山市	42,351
52	菫蒲町	42,407
53	川越市	42,740
54	羽生市	42,990
55	八潮市	43,117
56	伊奈町	43,406
57	行田市	44,750
58	川島町	45,317
59	ふじみ野市	48,515
60	三芳町	48,529
61	秩父市	48,615
62	滑川町	48,778
63	さいたま市	49,439
64	杉戸町	50,181
65	朝霞市	56,118
66	戸田市	64,540
67	※和光市	67,771
68	ときがわ町	71,461
69	小鹿野町	72,325
70	東秩父村	73,395
	県平均	40,377
	市平均	39,953
	町村平均	40,942
	※類似団体平均	39,696

⑧ 人口1人当たり扶助費(単位:円)

低い順	市町村名	金額
1	戸田市	58,755
2	本庄市	54,331
3	新座市	52,199
4	深谷市	51,314
5	川口市	50,366
6	加須市	48,616
7	※蕨市	47,785
8	川越市	47,581
9	さいたま市	47,276
10	秩父市	46,735
11	行田市	46,641
12	朝霞市	45,973
13	ふじみ野市	45,919
14	熊谷市	45,838
15	羽生市	45,613
16	※鳩ヶ谷市	45,125
17	美里町	43,904
18	狭山市	43,647
19	所沢市	43,384
20	富士見市	43,022
21	入間市	40,991
22	八潮市	40,896
23	三郷市	40,739
24	春日部市	40,706
25	※桶川市	40,067
26	東松山市	39,789
27	※飯能市	39,735
28	上尾市	39,346
29	日高市	38,701
30	※和光市	37,493
31	鴻巣市	37,236
32	※志木市	36,643
33	滑川町	36,616
34	嵐山町	36,531
35	※久喜市	36,124
36	上里町	35,760
37	吉川市	35,009
38	※鶴ヶ島市	34,669
39	長瀬町	34,551
40	※坂戸市	33,899
41	皆野町	33,633
42	越谷市	33,585
43	草加市	33,465
44	北本市	33,167
45	※幸手市	33,153
46	ときがわ町	32,674
47	寄居町	30,644
48	大利根町	30,263
49	松伏町	30,002
50	神川町	29,846
51	小鹿野町	29,598
52	毛呂山町	29,488
53	※蓮田市	28,864
54	騎西町	27,153
55	小川町	26,615
56	三芳町	26,170
57	杉戸町	26,113
58	鳩山町	25,880
59	菫蒲町	25,474
60	宮代町	25,272
61	栗橋町	24,751
62	鷲宮町	23,330
63	横瀬町	23,220
64	川島町	21,316
65	吉見町	21,076
66	伊奈町	20,257
67	越生町	19,078
68	東秩父村	17,854
69	白岡町	17,390
70	北川辺町	16,543
	県平均	35,791
	市平均	42,110
	町村平均	27,367
	※類似団体平均	37,596

⑦ 人口1人当たり公債費(単位:円)

低い順	市町村名	金額
1	戸田市	18,233
2	美里町	18,595
3	※和光市	19,727
4	毛呂山町	20,488
5	吉川市	21,428
6	上里町	21,456
7	ときがわ町	22,095
8	朝霞市	22,284
9	所沢市	22,432
10	北本市	22,503
11	宮代町	22,994
12	※志木市	24,372
13	※蕨市	24,564
14	松伏町	24,641
15	※鶴ヶ島市	25,158
16	ふじみ野市	25,760
17	川越市	25,942
18	深谷市	26,004
19	新座市	26,085
20	入間市	26,556
21	伊奈町	26,722
22	小川町	27,122
23	草加市	27,432
24	滑川町	27,716
25	加須市	27,956
26	三芳町	28,118
27	川口市	28,266
28	鳩山町	28,360
29	寄居町	28,376
30	日高市	28,644
31	狭山市	28,988
32	越生町	28,990
33	※桶川市	29,013
34	鴻巣市	30,116
35	越谷市	30,127
36	東松山市	30,402
37	※蓮田市	30,573
38	※飯能市	30,721
39	※久喜市	30,731
40	杉戸町	30,756
41	本庄市	30,862
42	栗橋町	31,022
43	※坂戸市	31,154
44	長瀨町	31,468
45	吉見町	31,809
46	上尾市	31,826
47	皆野町	31,964
48	横瀬町	32,004
49	行田市	32,720
50	春日部市	33,074
51	富士見市	33,351
52	鷲宮町	33,706
53	三郷市	34,028
54	熊谷市	34,079
55	白岡町	34,345
56	川島町	34,480
57	さいたま市	35,341
58	※鳩ヶ谷市	35,491
59	※幸手市	36,451
60	東秩父村	36,823
61	神川町	37,579
62	騎西町	39,010
63	羽生市	40,400
64	嵐山町	43,121
65	八潮市	43,528
66	北川辺町	44,104
67	秩父市	46,503
68	菫蒲町	49,505
69	大利根町	50,804
70	小鹿野町	55,411
	県平均	29,959
	市平均	30,021
	町村平均	31,043
	※類似団体平均	28,905

⑧ 人口1人当たり普通建設事業費(単位:円)

高い順	市町村名	金額
1	皆野町	83,138
2	北川辺町	71,721
3	秩父市	70,973
4	ときがわ町	66,831
5	さいたま市	66,083
6	戸田市	64,974
7	滑川町	62,919
8	吉川市	60,081
9	※和光市	50,898
10	草加市	49,793
11	川越市	48,730
12	八潮市	46,710
13	菫蒲町	45,054
14	小鹿野町	44,529
15	朝霞市	43,602
16	※久喜市	42,774
17	※鳩ヶ谷市	42,717
18	鴻巣市	42,666
19	川島町	42,043
20	東松山市	41,540
21	※飯能市	40,477
22	嵐山町	39,696
23	深谷市	37,660
24	※桶川市	35,784
25	杉戸町	35,711
26	越谷市	35,386
27	大和町	35,200
28	川口市	34,324
29	富士見市	34,276
30	ふじみ野市	31,324
31	横瀬町	31,153
32	騎西町	31,080
33	※蓮田市	30,635
34	行田市	30,026
35	加須市	29,214
36	美里町	29,067
37	狭山市	28,787
38	三芳町	28,754
39	※坂戸市	28,545
40	羽生市	27,632
41	吉見町	27,623
42	日高市	27,050
43	東秩父村	26,376
44	春日部市	26,305
45	伊奈町	26,137
46	鳩山町	25,539
47	上尾市	24,940
48	本庄市	24,718
49	新座市	23,670
50	三郷市	22,996
51	寄居町	22,923
52	※蕨市	22,733
53	入間市	21,913
54	白岡町	21,559
55	熊谷市	21,021
56	北本市	20,849
57	所沢市	20,802
58	※志木市	20,158
59	毛呂山町	19,043
60	長瀨町	18,503
61	松伏町	18,142
62	越生町	17,986
63	※鶴ヶ島市	15,512
64	小川町	15,364
65	宮代町	11,493
66	鷲宮町	11,317
67	上里町	10,736
68	※幸手市	9,467
69	神川町	8,847
70	栗橋町	2,237
	県平均	38,691
	市平均	39,962
	町村平均	27,164
	※類似団体平均	30,882

⑨ 財政力指数

高い順	市町村名	比率
1	戸田市	1.489
2	※和光市	1.312
3	三芳町	1.242
4	朝霞市	1.142
5	狭山市	1.135
6	所沢市	1.095
7	八潮市	1.093
8	川越市	1.069
9	川口市	1.062
10	さいたま市	1.033
11	入間市	1.025
12	上尾市	1.000
13	※久喜市	0.986
14	熊谷市	0.980
15	草加市	0.979
16	新座市	0.969
17	※鶴ヶ島市	0.966
18	三郷市	0.961
19	東松山市	0.956
20	越谷市	0.956
21	※志木市	0.941
22	ふじみ野市	0.935
23	滑川町	0.935
24	※蕨市	0.930
25	美里町	0.921
26	大利根町	0.921
27	日高市	0.913
28	※坂戸市	0.900
29	伊奈町	0.896
30	※桶川市	0.885
31	北本市	0.879
32	上里町	0.870
33	白岡町	0.870
34	吉川市	0.869
35	※飯能市	0.865
36	嵐山町	0.856
37	深谷市	0.854
38	※蓮田市	0.838
39	鴻巣市	0.837
40	加須市	0.833
41	春日部市	0.822
42	※鳩ヶ谷市	0.821
43	栗橋町	0.810
44	※幸手市	0.808
45	本庄市	0.807
46	羽生市	0.801
47	行田市	0.799
48	杉戸町	0.795
49	富士見市	0.791
50	寄居町	0.775
51	川島町	0.757
52	鷲宮町	0.750
53	毛呂山町	0.717
54	鳩山町	0.714
55	小川町	0.708
56	神川町	0.701
57	吉見町	0.696
58	宮代町	0.693
59	横瀬町	0.689
60	菫蒲町	0.685
61	松伏町	0.671
62	秩父市	0.645
63	ときがわ町	0.617
64	越生町	0.615
65	北川辺町	0.615
66	騎西町	0.597
67	長瀨町	0.532
68	皆野町	0.511
69	小鹿野町	0.432
70	東秩父村	0.265
	県平均	0.855
	市平均	0.949
	町村平均	0.728
	※類似団体平均	0.932

⑩ 実質収支比率(単位:%)

高い順	市町村名	比率
1	美里町	14.0
2	北川辺町	11.3
3	滑川町	11.0
4	東秩父村	10.8
5	神川町	9.5
6	深谷市	8.8
7	川口市	8.4
8	狭山市	8.3
9	熊谷市	8.3
10	※飯能市	8.2
11	ときがわ町	8.2
12	羽生市	8.0
13	小鹿野町	8.0
14	※鳩ヶ谷市	8.0
15	三芳町	7.7
16	吉川市	7.5
17	朝霞市	7.2
18	伊奈町	7.2
19	白岡町	7.0
20	※幸手市	6.9
21	騎西町	6.7
22	長瀨町	6.6
23	富士見市	6.3
24	横瀬町	6.2
25	越生町	6.2
26	秩父市	6.2
27	松伏町	6.1
28	川島町	6.1
29	菫蒲町	6.0
30	※鶴ヶ島市	5.9
31	北本市	5.7
32	上里町	5.6
33	※志木市	5.6
34	寄居町	5.6
35	日高市	5.4
36	鷲宮町	5.4
37	大利根町	5.2
38	加須市	5.0
39	宮代町	5.0
40	行田市	5.0
41	越谷市	4.9
42	戸田市	4.8
43	鴻巣市	4.8
44	※蕨市	4.7
45	東松山市	4.6
46	栗橋町	4.5
47	吉見町	4.5
48	川越市	4.5
49	嵐山町	4.4
50	杉戸町	4.2
51	※桶川市	4.2
52	本庄市	4.1
53	草加市	4.1
54	※久喜市	4.1
55	ふじみ野市	4.0
56	八潮市	3.6
57	※坂戸市	3.6
58	小川町	3.5
59	三郷市	3.5
60	皆野町	3.5
61	入間市	3.4
62	※蓮田市	3.4
63	所沢市	3.3
64	新座市	3.2
65	※和光市	3.0
66	上尾市	2.8
67	毛呂山町	2.7
68	春日部市	2.6
69	さいたま市	2.1
70	鳩山町	1.9
	県平均	4.8
	市平均	4.7
	町村平均	6.1
	※類似団体平均	5.2

⑪ 経常収支比率(単位:%)

低い順	市町村名	比率
1	戸田市	72.8
2	滑川町	77.5
3	※和光市	78.1
4	美里町	80.3
5	小鹿野町	81.3
6	草加市	82.8
7	寄居町	82.9
8	狭山市	83.9
9	大利根町	83.9
10	加須市	84.2
11	吉川市	85.1
12	吉見町	85.9
13	皆野町	86.1
14	※志木市	86.2
15	熊谷市	87.0
16	朝霞市	87.2
17	白岡町	87.5
18	北川辺町	87.6
19	横瀬町	87.7
20	羽生市	87.8
21	秩父市	87.8
22	越谷市	87.9
23	さいたま市	88.3
24	神川町	88.5
25	毛呂山町	88.9
26	ときがわ町	89.4
27	伊奈町	89.5
28	川島町	89.5
29	川口市	89.7
30	上里町	89.9
31	騎西町	89.9
32	越生町	90.0
33	松伏町	90.3
34	深谷市	90.4
35	三芳町	90.4
36	※蕨市	91.1
37	東秩父村	91.2
38	富士見市	91.2
39	川越市	91.5
40	所沢市	91.6
41	※蓮田市	91.8
42	杉戸町	91.9
43	※鶴ヶ島市	92.5
44	北本市	92.6
45	新座市	92.6
46	長瀨町	92.6
47	※鳩ヶ谷市	92.7
48	八潮市	92.7
49	東松山市	92.7
50	日高市	93.0
51	入間市	93.0
52	行田市	93.1
53	栗橋町	93.2
54	鴻巣市	93.2
55	※飯能市	93.3
56	鳩山町	93.8
57	嵐山町	94.0
58	春日部市	94.1
59	上尾市	94.2
60	※桶川市	94.3
61	鷲宮町	94.7
62	菫蒲町	94.8
63	※幸手市	94.9
64	小川町	95.0
65	※久喜市	95.0
66	本庄市	95.3
67	ふじみ野市	95.4
68	三郷市	95.5
69	※坂戸市	95.9
70	宮代町	96.8
	県平均	89.6
	市平均	89.6
	町村平均	89.5
	※類似団体平均	91.4

⑫ 公債費比率(単位:%)

低い順	市町村名	比率
1	美里町	2.4
2	ときがわ町	2.6
3	戸田市	4.4
4	東秩父村	5.1
5	※和光市	5.2
6	長瀨町	6.0
7	皆野町	6.5
8	毛呂山町	6.6
9	上里町	7.3
10	鳩山町	7.3
11	深谷市	7.3
12	神川町	7.5
13	所沢市	7.6
14	朝霞市	7.9
15	※蕨市	7.9
16	滑川町	8.0
17	宮代町	8.1
18	越生町	8.3
19	吉川市	8.3
20	ふじみ野市	8.5
21	※志木市	8.5
22	栗橋町	8.7
23	松伏町	8.7
24	北本市	8.8
25	三芳町	8.9
26	※飯能市	9.3
27	横瀬町	9.3
28	小川町	9.4
29	※鶴ヶ島市	9.5
30	北川辺町	9.6
31	狭山市	9.6
32	寄居町	9.7
33	秩父市	10.0
34	川越市	10.1
35	川島町	10.3
36	行田市	10.4
37	東松山市	10.5
38	吉見町	10.6
39	加須市	10.6
40	さいたま市	10.8
41	本庄市	10.9
42	川口市	10.9
43	新座市	11.0
44	熊谷市	11.1
45	鴻巣市	11.2
46	入間市	11.2
47	日高市	11.2
48	伊奈町	11.6
49	※久喜市	11.7
50	草加市	11.8
51	杉戸町	11.8
52	※桶川市	12.2
53	※蓮田市	12.5
54	小鹿野町	12.7
55	※坂戸市	12.8
56	騎西町	13.3
57	越谷市	13.6
58	※鳩ヶ谷市	14.1
59	富士見市	14.4
60	嵐山町	14.7
61	大利根町	14.9
62	上尾市	15.0
63	白岡町	15.0
64	三郷市	15.3
65	春日部市	15.4
66	羽生市	15.5
67	鷲宮町	15.8
68	※幸手市	16.0
69	八潮市	17.5
70	菫蒲町	17.9
	県平均	10.8
	市平均	10.9
	町村平均	10.2
	※類似団体平均	10.9

⑬ 実質公債費比率(単位:%)

低い順	市町村名	比 率
1	ときがわ町	3.3
2	朝霞市	4.1
3	ふじみ野市	5.0
4	戸田市	5.2
5	※和光市	5.5
6	※蕨市	5.7
7	上尾市	6.1
8	狭山市	6.4
9	※飯能市	6.5
10	※志木市	6.6
11	小川町	6.7
12	東松山市	6.8
13	入間市	6.8
14	三芳町	6.9
15	美里町	6.9
16	所沢市	7.3
17	さいたま市	7.9
18	毛呂山町	8.0
19	富士見市	8.3
20	東秩父村	8.4
21	行田市	8.5
22	川越市	8.8
23	※鳩ヶ谷市	9.0
24	日高市	9.0
25	熊谷市	9.1
26	※久喜市	9.5
27	加須市	9.6
28	北本市	9.6
29	深谷市	9.8
30	※桶川市	9.8
31	北川辺町	9.9
32	鳩山町	10.0
33	寄居町	10.1
34	※坂戸市	10.3
35	滑川町	10.5
36	鴻巣市	10.6
37	秩父市	10.7
38	上里町	11.1
39	川島町	11.5
40	吉川市	11.8
41	宮代町	12.0
42	皆野町	12.3
43	羽生市	12.4
44	※鶴ヶ島市	12.6
45	横瀬町	12.6
46	草加市	12.7
47	越谷市	12.8
48	新座市	12.8
49	春日部市	13.0
50	吉見町	13.0
51	越生町	13.1
52	川口市	13.3
53	神川町	13.4
54	伊奈町	13.9
55	三郷市	14.0
56	菫蒲町	14.0
57	松伏町	14.2
58	本庄市	14.7
59	※幸手市	14.8
60	※蓮田市	15.0
61	嵐山町	15.0
62	騎西町	15.0
63	大利根町	15.1
64	小鹿野町	15.6
65	八潮市	16.5
66	鷲宮町	16.6
67	杉戸町	16.9
68	長瀨町	17.4
69	白岡町	17.6
70	栗橋町	17.6
	県平均	9.7
	市平均	9.4
	町村平均	12.4
	※類似団体平均	9.6

⑭ 将来負担比率(単位:%)

低い順	市町村名	比 率
1	東秩父村	-
2	※志木市	-
3	狭山市	-
4	東松山市	21.9
5	美里町	28.2
6	北本市	28.3
7	※和光市	31.2
8	北川辺町	35.5
9	日高市	37.0
10	ときがわ町	38.5
11	所沢市	40.3
12	加須市	41.5
13	深谷市	43.0
14	鴻巣市	45.9
15	朝霞市	48.0
16	入間市	51.1
17	※飯能市	55.3
18	熊谷市	55.4
19	川島町	56.9
20	鳩山町	57.1
21	富士見市	59.5
22	※鶴ヶ島市	60.3
23	さいたま市	60.6
24	ふじみ野市	61.7
25	滑川町	62.8
26	越生町	64.9
27	戸田市	65.4
28	毛呂山町	67.1
29	白岡町	71.2
30	行田市	72.5
31	皆野町	76.0
32	※蕨市	76.5
33	吉川市	76.9
34	菫蒲町	80.3
35	小川町	81.1
36	※桶川市	84.3
37	三芳町	84.9
38	上里町	86.3
39	※坂戸市	88.5
40	横瀬町	90.2
41	※幸手市	90.3
42	上尾市	92.9
43	※鳩ヶ谷市	96.4
44	※久喜市	97.2
45	※蓮田市	98.1
46	川越市	100.2
47	三郷市	101.5
48	宮代町	101.9
49	本庄市	102.7
50	杉戸町	103.2
51	新座市	105.4
52	秩父市	106.6
53	小鹿野町	107.6
54	寄居町	107.6
55	嵐山町	110.5
56	神川町	111.1
57	川口市	111.4
58	松伏町	111.7
59	鷲宮町	112.5
60	春日部市	121.9
61	草加市	138.6
62	吉見町	143.6
63	越谷市	144.4
64	伊奈町	145.5
65	八潮市	147.3
66	羽生市	148.2
67	栗橋町	150.8
68	騎西町	172.0
69	大利根町	182.7
70	長瀨町	182.9
	県平均	78.6
	市平均	76.4
	町村平均	96.6
	※類似団体平均	77.8

将来負担額が算定されていない志木市は含んでいません。

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>14,999,621</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>22,883,932</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>37,143,861</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>10,160,175</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>3,131,542</u>	③その他 <u>52,427</u>
⑤産業振興 <u>882,618</u>	長期未払金計 <u>52,427</u>
⑥消防 <u>1,861,922</u>	(3) 退職手当引当金 <u>4,148,042</u>
⑦総務 <u>27,814,406</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>137,701</u>
有形固定資産合計 <u>103,878,456</u>	固定負債合計 <u>19,337,791</u>
(2) 売却可能資産 <u>727,916</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>104,606,372</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,235,673</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>7,144</u>
①投資及び出資金 <u>126,969</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>190,227</u>
投資及び出資金計 <u>126,969</u>	流動負債合計 <u>1,433,044</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	負債合計 <u>20,770,835</u>
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>6,391,425</u>
②その他特定目的基金 <u>1,691,969</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>91,545,328</u>
③土地開発基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 9,545,630</u>
④その他定額運用基金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>538,439</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	純資産合計 <u>88,929,562</u>
基金等計 <u>1,691,969</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>1,190,244</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 404,872</u>	
投資等合計 <u>2,604,310</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>922,359</u>	
②減債基金 <u>75,686</u>	
③歳計現金 <u>1,275,597</u>	
現金預金計 <u>2,273,642</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>317,995</u>	
②その他 <u>12,131</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 114,053</u>	
未収金計 <u>216,073</u>	
流動資産合計 <u>2,489,715</u>	
資産合計 <u>109,700,397</u>	負債・純資産合計 <u>109,700,397</u>

【注記事項】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,102,389 千円
	②教育	43,140 千円
	③福祉	356,696 千円
	④環境衛生	5,976 千円
	⑤産業振興	7,000 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	125,248 千円
	計	6,640,449 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	804,395 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	5,836,054 千円
	計	6,640,449 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	593,483 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,591,697千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当【契約債務・偶発債務】金】			
普通会計の将来負担額	25,220,740 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,235,294 千円	16,235,294 千円	
債務負担行為支出予定額	629,731 千円	59,571 千円	570,160 千円
公営事業地方債負担見込額	4,004,459 千円		4,004,459 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	65,513 千円		65,513 千円
退職手当負担見込額	4,148,042 千円	4,148,042 千円	
第三セクター等債務負担見込額	137,701 千円	137,701 千円	0 千円
連結実質赤字額	- 千円		- 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	- 千円		- 千円
基金等将来負担軽減資産	20,401,384 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,867,931 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,687,433 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,846,020 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,819,356 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,294,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,821,677千円です。

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>200,128</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>305,323</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>495,582</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>135,559</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>41,782</u>	③その他 <u>699</u>
⑤産業振興 <u>11,776</u>	長期未払金計 <u>699</u>
⑥消防 <u>24,842</u>	(3) 退職手当引当金 <u>55,344</u>
⑦総務 <u>371,106</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>1,837</u>
有形固定資産合計 <u>1,385,970</u>	固定負債合計 <u>258,009</u>
(2) 売却可能資産 <u>9,712</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>1,395,682</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>16,487</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>95</u>
①投資及び出資金 <u>1,694</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>2,538</u>
投資及び出資金計 <u>1,694</u>	流動負債合計 <u>19,120</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	負債合計 <u>277,129</u>
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>85,276</u>
②その他特定目的基金 <u>22,575</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,221,419</u>
③土地開発基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 127,360</u>
④その他定額運用基金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>7,184</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	純資産合計 <u>1,186,519</u>
基金等計 <u>22,575</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>15,881</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 5,402</u>	
投資等合計 <u>34,747</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>12,306</u>	
②減債基金 <u>1,010</u>	
③歳計現金 <u>17,019</u>	
現金預金計 <u>30,335</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>4,243</u>	
②その他 <u>162</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 1,522</u>	
未収金計 <u>2,883</u>	
流動資産合計 <u>33,218</u>	
資 産 合 計 <u>1,463,648</u>	負債・純資産合計 <u>1,463,648</u>

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコス ト	(1)人件費	3,043,767	16.3%	336,559	442,742	611,510	144,126	74,767	13,729	1,253,242	167,092		0
	(2)退職手当引当金繰入等	422,283	2.3%	42,599	41,592	157,723	0	25,322	1,787	132,559	20,701		0
	(3)賞与引当金繰入額	190,227	1.0%	20,859	26,892	38,558	9,038	4,727	817	78,773	10,563		0
	小計	3,656,277	19.6%	400,017	511,226	807,791	153,164	104,816	16,333	1,464,574	198,356		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	5,079,459	27.2%	345,376	1,108,059	1,533,630	988,261	84,157	27,771	976,503	15,702		0
	(2)維持補修費	85,015	0.5%	2,361	46,179	17,256	142	2,135	1,030	15,912	0		0
	(3)減価償却費	1,974,409	10.6%	415,155	444,268	378,582	202,167	30,966	49,904	453,367	0		0
	小計	7,138,883	38.3%	762,892	1,598,506	1,929,468	1,190,570	117,258	78,705	1,445,782	15,702	0	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	2,810,064	15.1%		29,494	2,607,597	172,973						0
	(2)補助金等	1,737,083	9.3%	1,283	254,714	370,760	53,954	43,964	822,368	185,865	4,175		0
	(3)他会計等への支出額	2,063,949	11.1%	611,016	0	1,444,607	8,326	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	850,598	4.6%	781,709	0	64,024	1,552	0	0	3,313	0		0
	小計	7,461,694	40.0%	1,394,008	284,208	4,486,988	236,805	43,964	822,368	189,178	4,175		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	320,561	1.7%								320,561		0
	(2)回収不能見込計上額	74,420	0.4%									74,420	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	394,981	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	320,561	74,420	0
経常行政コスト a	18,651,835		2,556,917	2,393,940	7,224,247	1,580,539	266,038	917,406	3,099,534	218,233	320,561	74,420	0
(構成比率)			13.7%	12.8%	38.7%	8.5%	1.4%	4.9%	16.6%	1.2%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
使用料・手数料 b	547,034		3,249	13,452	290,314	117,915	6,713	0	115,391	0	0		0	0
分担金・負担金・寄附金 c	118,862		0	2,445	116,417	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 合計 (b+c) d	665,896		3,249	15,897	406,731	117,915	6,713	0	115,391	0	0		0	0
d/a	3.6%		0.1%	0.7%	5.6%	7.5%	2.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0
(差引)純経常行政コスト a-d	17,985,939		2,553,668	2,378,043	6,817,516	1,462,624	259,325	917,406	2,984,143	218,233	320,561	74,420	0	0

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコス ト	(1)人件費	40,611	16.3%	4,490	5,907	8,159	1,923	998	183	16,721	2,229		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,634	2.3%	568	555	2,104	0	338	24	1,769	276		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,538	1.0%	278	359	514	121	63	11	1,051	141		0
	小計	48,783	19.6%	5,337	6,821	10,778	2,044	1,398	218	19,541	2,647		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	67,771	27.2%	4,608	14,784	20,462	13,186	1,123	371	13,029	209		0
	(2)維持補修費	1,134	0.5%	32	616	230	2	28	14	212	0		0
	(3)減価償却費	26,343	10.6%	5,539	5,928	5,051	2,697	413	666	6,049	0		0
	小計	95,249	38.3%	10,179	21,328	25,743	15,885	1,564	1,050	19,290	209	0	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	37,493	15.1%		394	34,791	2,308	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	23,177	9.3%	17	3,398	4,947	720	587	10,972	2,480	56		0
	(3)他会計等への支出額	27,538	11.1%	8,152	0	19,274	111	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産 整備補助金等	11,349	4.6%	10,430	0	854	21	0	0	44	0		0
	小計	99,556	40.0%	18,599	3,792	59,866	3,160	587	10,972	2,524	56		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	4,277	1.7%								4,277		
	(2)回収不能見込計上額	993	0.4%									993	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	5,270	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	4,277	993	0
経常行政コスト a	248,857		34,115	31,940	96,388	21,088	3,550	12,240	41,355	2,912	4,277	993	0
(構成比率)			13.7%	12.8%	38.7%	8.5%	1.4%	4.9%	16.6%	1.2%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

使用料・手数料 b	7,299		43	179	3,873	1,573	90	0	1,540	0	0		0	0
分担金・負担金・寄附金 c	1,586		0	33	1,553	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 合計 (b+c) d	8,885		43	212	5,427	1,573	90	0	1,540	0	0		0	0
d/a	3.6%		0.1%	0.7%	5.6%	7.5%	2.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	239,973		34,072	31,728	90,961	19,515	3,460	12,240	39,815	2,912	4,277	993	0	0

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,047,025	6,439,630	90,344,219	△ 9,736,824	0
純経常行政コスト	△ 17,985,939			△ 17,985,939	
一般財源					
地方税	14,881,508			14,881,508	
地方交付税	130,983			130,983	
その他行政コスト充当財源	1,681,030			1,681,030	
補助金等受入	2,587,565	180,354		2,407,211	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	27,621			27,621	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	△ 6,291			△ 6,291	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,117,139	△ 2,117,139	
公共資産処分による財源増		0	△ 62,730	90,351	△ 27,621
貸付金・出資金等への財源投入			1,029,514	△ 1,029,514	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 990,865	990,865	0
減価償却による財源増		△ 228,559	△ 1,745,850	1,974,409	0
地方債償還に伴う財源振替			853,901	△ 853,901	
資産評価替えによる変動額	566,060				566,060
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	88,929,562	6,391,425	91,545,328	△ 9,545,630	538,439

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,604,670
物件費	5,079,459
社会保障給付	2,810,064
補助金等	1,737,083
支払利息	320,561
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,447,338
その他支出	85,015
支出合計	15,084,190
地方税	14,739,031
地方交付税	130,983
国県補助金等	2,227,667
使用料・手数料	542,412
分担金・負担金・寄附金	131,398
諸収入	307,325
地方債発行額	666,726
基金取崩額	176,105
その他収入	1,363,117
収入合計	20,284,764
経常的収支額	5,200,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,929,533
公共資産整備補助金等支出	850,598
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,637
支出合計	3,839,768
国県補助金等	359,898
地方債発行額	336,300
基金取崩額	770,000
その他収入	393
収入合計	1,466,591
公共資産整備収支額	△ 2,373,177

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	0
基金積立額	917,281
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	556,974
地方債償還額	1,157,983
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,635,538
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	90,352
その他収入	10,588
収入合計	100,940
投資・財務的収支額	△ 2,534,598
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	292,799
期首歳計現金残高	982,798
期末歳計現金残高	1,275,597

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,852,295
地方債発行額	△	1,003,026
財政調整基金等取崩額	△	176,105
支出総額	△	21,559,496
地方債償還額		1,478,544
財政調整基金等積立額		410,449
基礎的財政収支		1,002,661

※3 上記の他、歳計外現金の収入額(返還に伴う支出額)はありません。

(単位:千円、%)

歳入 款	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	13,269,926	63.1	14,076,875	68.9	△ 806,949	△ 5.7
2 地方譲与税	124,000	0.6	137,000	0.7	△ 13,000	△ 9.5
3 利子割交付金	29,000	0.1	61,000	0.3	△ 32,000	△ 52.5
4 配当割交付金	6,000	0.0	28,000	0.1	△ 22,000	△ 78.6
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	2,000	0.0	△ 1,700	△ 85.0
6 地方消費税交付金	537,000	2.5	601,000	2.9	△ 64,000	△ 10.6
7 ゴルフ場利用税交付金	1,362	0.0	1,475	0.0	△ 113	△ 7.7
8 自動車取得税交付金	44,000	0.2	53,000	0.3	△ 9,000	△ 17.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	7,300	0.0	7,300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	122,000	0.6	158,000	0.8	△ 36,000	△ 22.8
11 地方交付税	1	0.0	15,000	0.1	△ 14,999	△ 100.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
13 分担金及び負担金	399,161	1.9	385,757	1.9	13,404	3.5
14 使用料及び手数料	265,720	1.3	268,424	1.3	△ 2,704	△ 1.0
15 国庫支出金	2,788,892	13.3	1,566,449	7.7	1,222,443	78.0
16 県支出金	858,341	4.1	793,883	3.9	64,458	8.1
17 財産収入	4,781	0.0	7,514	0.0	△ 2,733	△ 36.4
18 寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
19 繰入金	585,834	2.8	242,245	1.2	343,589	141.8
20 繰越金	500,000	2.4	500,000	2.4	0	0.0
21 諸収入	222,079	1.1	203,875	1.0	18,204	8.9
22 市債	1,258,300	6.0	1,326,200	6.5	△ 67,900	△ 5.1
歳入合計	21,035,000	100.0	20,445,000	100.0	590,000	2.9

(単位:千円、%)

歳出 款	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	199,811	1.0	225,372	1.1	△ 25,561	△ 11.3
2 総務費	2,909,011	13.8	3,110,774	15.2	△ 201,763	△ 6.5
3 民生費	8,631,399	41.0	6,883,400	33.7	1,747,999	25.4
4 衛生費	1,333,196	6.3	1,309,001	6.4	24,195	1.8
5 労働費	71,614	0.4	99,676	0.5	△ 28,062	△ 28.2
6 農林水産業費	48,220	0.2	49,578	0.2	△ 1,358	△ 2.7
7 商工費	89,901	0.4	82,561	0.4	7,340	8.9
8 土木費	2,709,323	12.9	2,925,238	14.3	△ 215,915	△ 7.4
9 消防費	863,358	4.1	1,257,762	6.2	△ 394,404	△ 31.4
10 教育費	2,457,919	11.7	2,923,107	14.3	△ 465,188	△ 15.9
11 公債費	1,662,200	7.9	1,549,343	7.6	112,857	7.3
12 諸支出金	34,048	0.2	4,188	0.0	29,860	713.0
13 予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,035,000	100.0	20,445,000	100.0	590,000	2.9

和光市の財政状況

平成22年度版和光市財政白書

(平成21年度決算)

埼玉県和光市役所 総務部財政課

〒351-0192 埼玉県和光市広沢1番5号

電話 048-424-9100 FAX : 048-464-1234

メールアドレス : b0400@city.wako.lg.jp